



統合報告書

2018

# 日本アジアグループ 価値創造のあゆみ

ソリューション

社会課題への挑戦



空間情報事業

# 70

年以上の実績

1947年創立  
(国際航業株式会社)



1947年の設立から航空写真測量技術、データ解析技術、コンサルティング能力を開発・向上させ、地図作成事業の基盤を構築。長年培ってきた技術とノウハウを活用し、今後は「G空間×ICT」分野で新たな空間情報事業を構築します。

戦後の復興、経済成長を支える  
社会インフラ整備に始まり、  
人々の豊かなくらしに貢献



特許数

# 101

防災監視システム  
(特許第3745280号)



斜面の状態を監視・計測して防災対策に役立てるためのサービス提供をはじめ、位置情報や時空間情報を活用し、豊かで便利な社会の構築に貢献する研究開発活動を推進しています。

技術開発と活用により、  
人々の  
安心・安全を実現



取引|地方自治体

# 734

2011年 東日本大震災  
復興支援プロジェクト発足



自然災害の復旧・復興活動などの緊急時には、持てる技術を国や地方公共団体に提供しています。このような活動を通じて、災害に精通した技術者を育て、今後の防災コンサルティングに活かしていくことはもちろん、「安全で安心できる暮らしを守る」ことが、社会的な責務であると確信しています。

技術を活かして  
二次災害防止、  
災害復旧を支援



再生可能エネルギー

# 161

MW  
(2018年6月現在)

2012年  
再生可能エネルギー事業へ注力



被災地復興のシンボルとなる「名取ソーラーウェイ(約26.3MW)」が竣工。今後も全国での案件組成、既設発電所の買収を推進します。発電施設は69カ所、161MWを超える規模へと成長しました。

地球規模の  
社会課題解決に向けた  
取り組み



保有森林

# 約4,500

ha  
(2018年7月現在)

2016年  
森林プロジェクトチーム発足



第3の事業セグメントとして森林活性化事業への取り組みを開始。i-Forestry(スマート林業)技術を活用して、安定的かつ効率的な木材生産事業を展開します。これにより、日本の林業の再生と木材関連産業の成長産業化を目指します。

経済・環境・防災の側面から  
日本の森林の  
価値向上を目指します



連結子会社

# 94

社  
(2018年6月現在)

2018年  
株式会社ザクティホールディングス  
連結子会社化



本格化するIoT時代に重要な「デジタル・アイ」を担う企業として進化を遂げるザクティを子会社化いたしました。次世代に向けた競争優位の確立のためM&A、研究開発、資本業務提携、さらにはグループ改革を推進しています。

技術革新を先取りし  
金融との融合を通じて成長する  
企業グループ

## 日本アジアグループの沿革

日本アジアグループ

国際航業

1947

三路興業(株)を創立

1954

・社名を国際航業(株)に変更

1998

山下哲生・呉文緯  
Japan Asia Holdings Limited  
(本社：香港)創立

2002

・丸金証券(株)と金万証券(株)を統合し、  
日本アジア証券(株)が本格稼働

2006

・国際航業(株)の筆頭株主に

2009

・欧州において再生可能  
エネルギー事業へ本格参入

2009

・旧日本アジアグループが2社と合併し、  
新生・日本アジアグループ  
(東証マザーズ：3751)が  
純粋持株会社としてスタート

2012

・国際航業ホールディングス(株)を  
組織再編により完全子会社化  
・JAG国際エナジー(株)を設立し、国内における  
再生可能エネルギー発電事業へ注力

2014

・シーベルインターナショナル(株)(現JAGシーベル(株))  
へ資本参加し、小水力発電事業を強化

2016

・森林活性化事業に参入

2017

・明治コンサルタント(株)に資本参加、空間情報事業を強化  
・日本アジア証券(株)の発行済全株式を譲渡  
・(株)坂詰製材所に資本参加し、森林活性化事業を強化

2018

・(株)ザクティに資本参加。  
デジタルデバイスと空間情報事業の協業を開始  
・日本アジア・アセット・マネジメント(株)の  
発行済全株式を譲渡

1949

・子会社日本航測(株)を設立  
航空写真測量業に進出

1978

・我が国初のコンピュータマッピングに本格着手

1962

・建設コンサルタント部門を設立「道路の国際」と言われる

1999

・東京駐在員事務所を開設

2001

・宏徳不動産(株)を買収し、日本アジアホールディングス(株)に社名変更

2003

・我が国初のデジタル航空カメラ(DMC)  
導入により販売型事業が始動

2010

・グリーン電力証書発行事業者に登録

2011

・東日本大震災復興支援プロジェクトを発足

2015

・東京証券取引所 市場第一部へ市場変更  
・中間持株会社体制の解消  
(日本アジアホールディングス(株)、国際航業ホールディングス(株))  
・JAG国際エナジー(株)および国際ランド&ディベロップメント(株)を合併し、  
新生JAG国際エナジー(株)が事業を開始

# 日本アジアグループの1年

**2017年 4月**  
熊本地震等災害対策関係功労者として国土交通省国土地理院より感謝状が授与されました

**2017年 5月**  
【災害撮影】 釜石市山林火災

**2017年 6月**  
国際航業がプライム会社として推進する「ブラジル国統合自然災害リスク管理国家戦略強化プロジェクト (GIDES)」が「国連笹川防災賞」を受賞

**2017年 7月**  
【災害撮影】 九州北部豪雨災害

**2017年 7月**  
【災害撮影】 秋田県豪雨災害

**2017年 9月**  
国際航業が撮影協力を行ったNHKのドキュメンタリー番組「大捜索ドキュメント! 屋久島“伝説の超巨大杉”」が放送されました

**2017年 9月**  
【平成29年度建設コンサルタント業務研究発表会】にて優秀賞を受賞

**2017年 10月**  
【災害撮影】 台風21号豪雨災害

**2017年 10月**  
国際航業OBの故本島建三氏が、ギニア共和国の地図作成への貢献を認められ、同国よりコラティエ工勲章を授与されました

**2018年 2月**  
ドローンビジネスに特化した投資ファンド「Drone Fund (ドローンファンド)」に出資

**2018年 2月**  
国土交通省国土地理院より災害対策関係功労者感謝状を授与されました

**2018年 4月**  
株式会社ザクティホールディングスと株式会社Xacti Japan Asia Groupを連結子会社化

**2018年 4月**  
リアルタイム津波浸水被害推定システムの開発が「文部科学大臣表彰科学技術賞」を受賞

**2018年 1月**  
【災害撮影】 草津白根山噴火

**2018年 3月**  
国際航業が実施設計を行った「アザメの瀬湿地の転生」が「2017年度土木学会デザイン賞」最優秀賞を受賞

**2018年 3月**  
国際航業が実施設計を行った「アザメの瀬湿地の転生」が「2017年度土木学会デザイン賞」最優秀賞を受賞

**2017年 5月**  
世界初、地震発生から30分以内に津波浸水被害を推計するシステムが、内閣府「津波浸水被害推定システム」として採用  
※国立大学法人 東北大学、国立大学法人 大阪大学、日本電気株式会社、国際航業株式会社、株式会社エイツーによる共同開発

**2017年 7月**  
外務省ホームページに「気候変動対策をリードする日本の企業」としてJAGシーベル株式会社が紹介されました

**2017年 9月**  
群馬県嬭恋村において、メガソーラー発電所「嬭恋ソーラーウェイ (約15.4MW)」が竣工

**2017年 11月**  
世界的な3次元空間解析ソフトウェアを開発するPix4D S.A. (本社：スイス) とi-Constructionおよび公共測量対応の共同事業をスタート

**2017年 12月**  
ワイエルフォレスト株式会社とインドネシア共和国における森林保全事業 (REDD+) に関する業務提携契約を締結

**2018年 3月**  
ドローン測量教育研究機構の第一号校として認定されました

**2017年 4月**  
鹿児島県大崎町において、メガソーラー発電所「菱田ソーラーウェイ (約2.7MW)」が竣工

**2017年 8月**  
北海道白老町において、メガソーラー発電所「白老ソーラーウェイ (約1.3MW)」が竣工

**2017年 10月**  
クラウド型営農支援サービス「天晴れ (あっぱれ)」提供開始

**2017年 11月**  
林業バリューチェーン構築で森林活性化事業を強化  
製材および木材加工・木材製品販売会社の株式を取得

**2017年 11月**  
徳島県三好郡東みよし町と森林資源の活用等に関する協定を締結

**2018年 3月**  
淡路市自動運転実証実験業務を受託

**2017年 4月**  
栃木県壬生町および下野市にまたがる土地において、県南地区最大級のメガソーラー発電所「壬生ソーラーウェイ (約16.8MW)」が竣工

**2017年 10月**  
人工衛星やドローンによる診断でスマート農業をサポート

**2018年 3月**  
宮城県名取市において、メガソーラー発電所「名取ソーラーウェイ (約26.3MW)」が竣工

# CONTENTS

## HISTORY

日本アジアグループ 価値創造のあゆみ	1
日本アジアグループの1年	3
CONTENTS	5

## VISION

### TOP MESSAGE

社会課題の解決につながる事業に  
真正面から取り組みながら、  
持続的な成長に向けて  
様々な事業機会の獲得に  
チャレンジします。

7



## MANAGEMENT STRATEGY

### 「経営戦略 1.0 ～ FY2020 に向けて～」

2020年度からの  
持続的成長に向けて事業基盤を  
構築し、企業体質を強化

17



Integrity 社会課題の解決のために 誠実に行動する	19
Imagination 未来を描く力で 事業をつくる	21
Entrepreneurship 変化を恐れずに チャレンジする	23

## COMPLIANCE / RISK MANAGEMENT

コンプライアンス/ リスクマネジメント	25
取締役・執行役員・監査役紹介	27



社外取締役インタビュー	29
ステークホルダーとの コミュニケーション	30
人材育成と 働きやすい環境づくり	31
サステナビリティ	33
第三者意見 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 蟹江 憲史教授	34

## FACT SECTION

財務の概況	35
財務・非財務ハイライト	37
連結財務諸表	39

## COMPANY PROFILE

会社情報	41
------	----

### 編集方針

「統合報告書2018」は、2018年3月期の業績や事業活動などの情報に加え、環境課題や社会課題を積極的に解決し、持続可能な社会づくりに貢献する当社グループの幅広い取り組みを、ステークホルダーの皆様に向けて、わかりやすく編集した報告書です。編集に際しては、国際統合報告評議会 (IIRC) が公表している「国際統合報告フレームワーク」等を参照しています。

### 見直しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている見直しに関する記述は、現時点で把握している情報に基づいています。従いまして、これらの見直しに関する記述には、未知のリスクや不確定要素が含まれており、実際の結果がこれらの見直しに関する記述と異なる場合があります。最終的な結果に影響をおよぼしうるリスクや不確定要素としては、当社グループを取り巻く経済条件や為替変動などが含まれますが、これに限定されません。

TOP MESSAGE

社会課題の解決につながる事業に  
真正面から取り組みながら、  
持続的な成長に向けて  
様々な事業機会の獲得に  
チャレンジします。



 日本アジアグループ

日本アジアグループ株式会社  
代表取締役会長兼社長

山下 哲生

企業理念

Our Mission

安心で安全、そして持続可能な  
まちづくりで社会に貢献  
“Save the Earth, Make Communities Green”

日本アジアグループは“グリーン・コミュニティ”創造企業です。

Our Vision

技術革新を先取りし  
金融との融合を通じて成長する企業グループ

日本アジアグループの強さのひとつに金融のノウハウがあります。長期的な視野に立ち、まちづくりを計画していくためには、確実に実行できる資金調達が必要です。社会の課題を解決するための技術、ものごとを事業化するための金融力は、これからの社会に必要な事業を進める上で礎となるものです。技術と金融が融合するユニークな強みを活かし、持続可能なまちづくりで社会に貢献し、自らも成長を続ける企業でありたいと考えています。

Our Values

事業を推進するための重要な原動力

- Integrity** 誠実にことにあたり、人と多様性を尊重し、より良い地域・社会・未来を築く [△P.19へ](#)
- Imagination** 社会の課題に当事者意識をもち、未来を描き、行動に移す [△P.21へ](#)
- Entrepreneurship** 変化を恐れず事業を推進する起業家精神を持つ [△P.23へ](#)

TOP MESSAGE

# 日本アジアグループの使命

気候変動対策や地域創生などの  
社会課題に3つのコア事業からアプローチ

## 気候変動対策に幅広く対応できる 数少ない企業として

現在、私たちを取り巻く環境は大きく変化し、様々なリスクが顕在化しています。気候変動により深刻化する風水害や干ばつ、周期的に襲ってくる巨大地震や津波などに対する防災・減災などの災害対策は、安心で安全な人間の暮らしを守るために最優先で取り組むべき重要課題となっています。また、地球温暖化や環境破壊といった地球規模の問題に加え、国内では社会インフラの老朽化、人口減少、自然災害、地域創生、エネルギー自給などの社会課題を抱えています。このような目の前にある社会課題を解決し、Green Communityを実現する——これが、日本アジアグループの使命です。

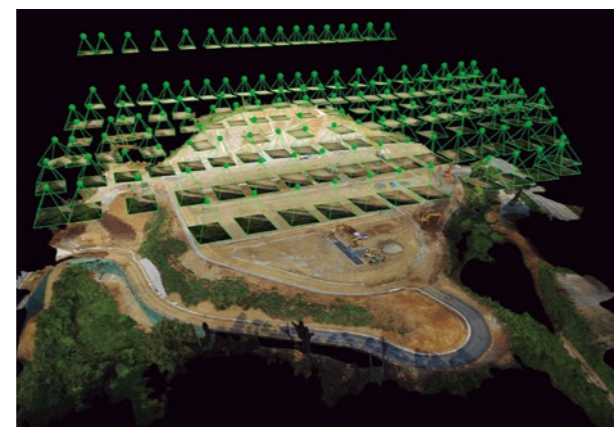
2015年に国連総会で採択され、現在、多くの企業が経営指標として意識するSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、長年にわたって「社会課題の解決」がビジネスの根幹であるという考えを、力強く後押ししてくれています。

当社グループの国際航業は、創業より自然災害に対して地理空間情報技術を活用した防災・減災のための具体的な対策を行ってきました。SDGsのグローバル目標の13番目に「気候変動に具体的な対策を」という項目がありますが、気候変動に向けた緩和策・適応策を提案できる数少ない企業として、今後さらに活躍の場が広がると考えています。

気候変動への対応は大きなビジネスチャンスです。世界が共有する地球規模の重要課題への取り組みや、地域の特性を活かした経済成長と温室効果ガスの削減を



持続可能な開発目標 (SDGs)



空間情報事業 (3次元空間解析クラウドサービス)

### 災害調査活動



2017年5月 金石市山林火災



2017年7月 九州北部豪雨災害



2017年10月 台風21号豪雨災害

両立する提案は、Green Communityの実現にとって重要な要素となっています。

## 日本アジアグループのコア事業

当社グループは現在、「空間情報事業」「グリーンエネルギー事業」「森林活性化事業」の3つのセグメントの事業に取り組んでいます。

「空間情報事業」を展開する国際航業は、日本の航空写真測量のパイオニアとして70年の歴史を有します。高度経済成長期には建設コンサルタントとして道路建設などの社会インフラづくりをはじめ、防災・減災などの災害対策、環境・エネルギー対策などの計画やコンサルティング、まちづくりに貢献してきました。さらに、IoTにより空

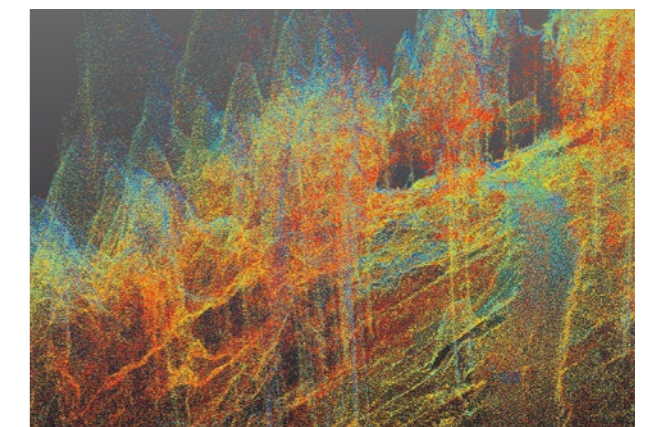
間情報技術は飛躍的に進化しています。次世代に必要な不可欠な技術として、今後の社会経済の変化を踏まえた形で、精密さ、多次元化が求められることになるでしょう。

「グリーンエネルギー事業」は、2009年に大規模太陽光発電所(メガソーラー)を中心に本格的に参入しました。現在では自社開発の太陽光発電所が69カ所、161MW(2018年6月現在)まで拡大し、大きな収益の柱として成長しました。太陽光発電をはじめ、風力発電、バイオマス発電、小水力発電、地熱発電といったグリーンエネルギー発電施設の開発ならびにコンサルティング業務を行い、日本有数の実績を有しています。

第3のセグメントとして育ちつつあるのが「森林活性化事業」です。空間情報技術に加え、グリーンエネルギーと金融の知見を最大限に活かし、林業と木材関連産業の成長産業化による地方創生ならびに地域雇用の拡大に取り組んでいます。



グリーンエネルギー事業 (足柄大井ソーラーウェイ)



森林活性化事業 (ドローンで取得した3次元森林データ)

TOP MESSAGE

# 2018年度の取り組みと成長戦略

## 事業構造改革を推進

2016年5月、中期経営計画「経営戦略1.0～FY2020に向けて～」を発表いたしました。その中で2020年までの5年間で「成長のDNA醸成ステージ」と位置付け、事業の組みかえ、リソースの再配分等を通じて持続的成長を希求し続ける企業に変貌させることを宣言しました。

「ファイナンシャルサービス事業」の売却は、大きな変化のスタートとなりました。これは「Save the Earth, Make Communities Green」安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」という使命に向かって、社会課題の解決とビジネスとしての成長を両立する新しい事業の拡充を目指すための決断でした。ビジネスとしてのファイナンシャルサービス事業は当社グループから離れましたが、金融の知識とノウハウを駆使しながら優れた技術を有する会社

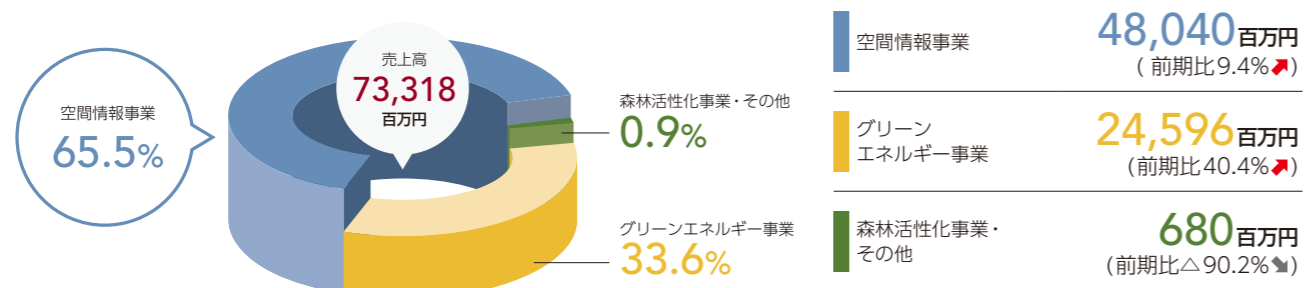
をドライブしていくというDNAは、脈々と息づいています。2017年3月期は「ファイナンシャルサービス事業」売却の影響などにより売上が683億円まで落ち込んだものの、2018年3月期には733億円まで回復し、事業構造改革の1年目の結果としては、まずまずの数字になったと考えています。しかしながら、計画で目指していた800億円には届いていないという事実は重く受け止めています。

2019年3月期の目標としては、売上1,100億円とアグレッシブな数字を掲げさせていただきました。売上は前年比50%増にもかかわらず、営業利益32億円という数字は、低い利益率だと思われるかもしれません。さらに、2021年3月期の中期計画最終年度には売上倍増となる1,400億～1,600億円という数字を掲げています。まずは高い売上目標を達成し、売上をしっかりと確保した上で、そこから営業利益率を高めていくというプロセスでの成長を考えております。

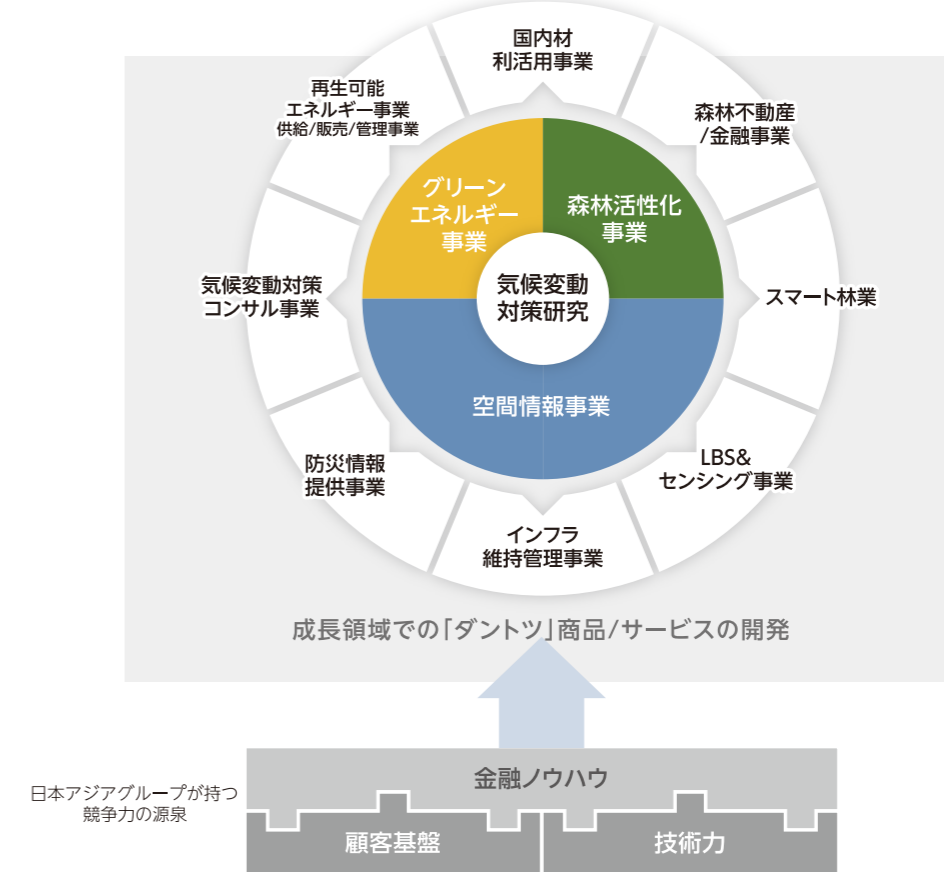
### 〈連結財務ハイライト〉

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
73,318 百万円 (前期比7.3%▲)	3,153 百万円 (前期比15.1%▲)	1,426 百万円 (前期比△10.4%▼)	1,448 百万円 (前期比△18.6%▼)

### 〈セグメント別売上高・売上高構成比〉



### 〈経営戦略の全体像〉



「空間情報事業」「グリーンエネルギー事業」を伸ばし、「森林活性化事業」を第3のエンジンに育て上げる

### 空間情報事業の課題と展望

「空間情報事業」は3月の売上が伸びなかったという予想外の影響が出ました。しかし、公共事業関係の予算は、インフラ整備や防災・減災への対策、地方創生に向けた取り組みなど積極的な対応が必要とされるため、国からの総合的な集中支援も検討されています。引き続き、公共事業に尽力するとともに、今後は民間事業で着実に収益を伸ばしていくことが重要な課題です。

空間情報事業における市場としては、総務省の提唱する「G空間×ICT」分野での関連市場は約63兆円にもおよぶものと推測されています。当社グループは、こうした成長

市場での業務拡大を推進し、サービス提供に向けて内部革新を行い、新たなビジネスの展開を構築しています。

今期は衛星写真と解析データによる営農支援サービス「天晴れ(あっぱれ)」、地震から30分以内に津波浸水被害を推定できる「リアルタイム津波浸水被害推定システム」など、他社にはない差別化されたサービスの提供をスタートしました。

M&Aによる新規事業への投資も積極的に実施しています。そのひとつが世界トップクラスの画像取得・処理の技術力を有する「ザクティ」の買収です。ザクティの技術力と製品を活用することで、空間情報事業における画像取得・処理サービスレベルを向上させ、収益機会の拡大を目指します。

TOP MESSAGE

グリーンエネルギー事業の課題と展望

「グリーンエネルギー事業」は、当社グループの大きな収益源として成長しました。2018年3月には宮城県名取市にある宮城県農業高等学校跡地を有効活用した「名取ソーラーウェイ」も竣工。出力は約26.3MWとなり、当社グループにとってもメモリアルな案件です。

国の再生可能エネルギーに対する期待は高く、経済産業省の「エネルギー基本計画」によると、2030年度の電源構成において、再生可能エネルギーの目標比率は22～24%となり、「主力電源」と明記されています。

今後も、電力買取価格の水準に合わせコスト低減を重視した新規開発を進めるとともに、長期に安定した発電が可能な質の高い電力施設の買い取りも行い、持続可能な再生可能エネルギーの発電所を確保していきます。

また、再生可能エネルギーの地産地消を目指して地域に発電所をつくり、売電事業を行うとともに地域活性化につなげる取り組みも行っています。東京における「府中・調布まちなかエナジー株式会社」の設立は、その事例であり、将来的には、再生可能エネルギーの地産地消を超え、域外への供給により「都市と地方の連携」を促し、「地域創生」を先導してまいります。

日本の森林を「新たな市場」に育てる

森林活性化事業の課題と展望

「森林活性化事業」は、参入から3年目となりました。現状では事業基盤を築いている段階ですが、自社保有林面積は4,500ha（2018年7月現在）に拡大しました。空間情報技術を活用した木材生産事業に取り組んでいるほか、J-クレジット制度を活用したCO<sub>2</sub>排出権取引にも参画しています。日本の林業を再生するために、効率的な木材生産と安定的な木材供給の実現に努めています。日本の森林を広く投資対象となる環境に整え、新しい市場を創出するためには当社グループの技術が重要な役割を果たします。地方創生に大きな寄与が期待される森林活性化のために、林業の各種作業の自動化・省力化に、これ

まで以上のスピード感を持って取り組んでまいります。引き続き、木材プレカット、製材、木材加工、販売のバリューチェーンの構築を進めると同時に、良質な森林の取得を推進し、自社保有林を増加させていきます。



森林バリューチェーンの構築

経営理念の実現に向けた土台づくり

スピーディーな経営判断

変化の激しいこの時代には、リスクの見極めが重要です。事業等のリスクについては有価証券報告書でお伝えしている通りですが、私個人が広い意味で最も大きなリスクとして認識しているのは、「スピードについていけない

こと」です。現代ではいくら強い技術力や顧客基盤があっても、世の中のスピードに遅れるようではすぐに沈んでしまいます。逆に、スピーディーな経営判断と実行力があれば、チャンスは格段に広がります。そして、今までになような変化が予想される時代だからこそ、社員一人ひとりが、世の中の変化を先取りし、独自性の高い新たな事業を創出する意思を持つことが重要だと考えます。





TOP MESSAGE

## 外部からの経営人材招聘と報酬制度改革、 拠点の整理統合で、さらに「スピード」を高める

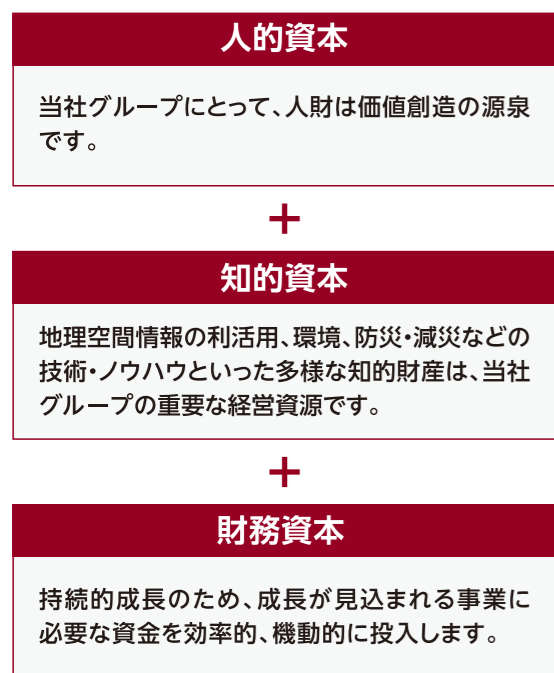
### 社員一人ひとりが理念を体現

未来のあるべき形を柔軟に追求していく姿勢が必要だと思っています。企業理念の実現、持続可能な社会へ貢献するためには、社員一人ひとりが仕事にやりがいを感じ、豊かなくらしを実現していくことが大切です。社員は「Our Value」として掲げる[Integrity × Imagination × Entrepreneurship]を体現する存在

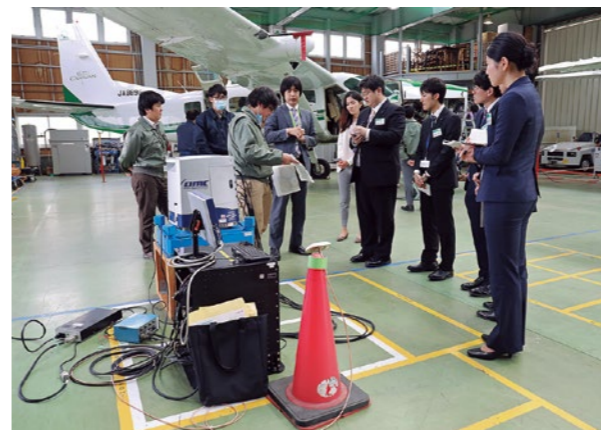
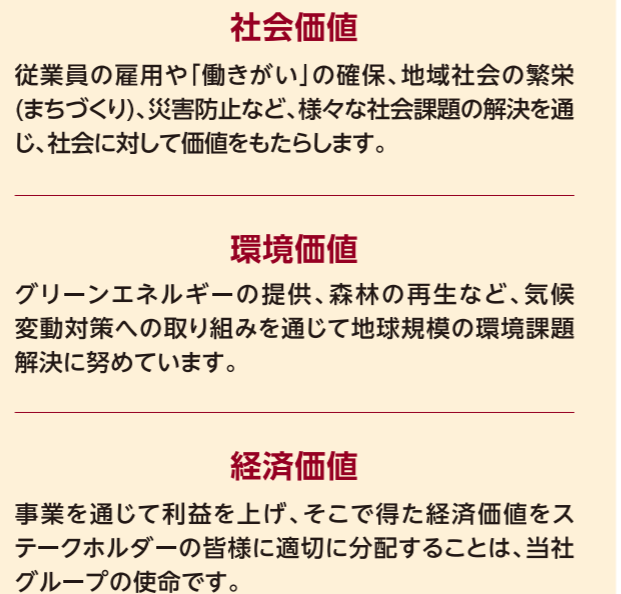
として生き生きと働き、優秀な人材が集い、社員が「この会社に来てよかった」と心から思える会社にしていきます。

取締役には中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献してもらうために、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT : Board Benefit Trust)」を導入しました。株価上昇によるメリットと株価下落によるリスクを株主の皆様と共有することで、強い責任感を持って経営に参画していただきます。

### 〈日本アジアグループの価値創造〉



### 地球規模の グリーン・コミュニティを実現



新入社員研修



技術シンポジウム

2018年7月にデジタル化最高責任者 (CDO : Chief Digital Transformation Officer) を新設し、人材を招聘しました。豊富な経験と知識、人脈を持つ方が経営の中核に入ることにより、中長期的な経営体質の強化を図っていきます。

### 成長に向けた体制づくり

国際航空業は、2019年4月から、効率化と同時に地域のお客様との関係拡大につながる社内体制へと移行します。民間企業へ積極的なアプローチを行い、協業を進めるザクティのほか、グリーンエネルギー事業や森林活性化事業もRM (リレーション・マネジメント) 拠点を活用して、ビジネスチャンスをスピーディーに広げていきます。

人事改革にも力を入れています。2017年には全正社員にエンゲージメント・サーベイ (従業員意識調査) を実施。その結果に基づきながら、持続的な成長に向けた各種人事制度の再構築を進めています。自分の立ち位置を見極め、行動できる「自律型人材」を育成し、グループ間の人材流動性の向上を目指して公募制研修プログラムを展開。当社グループの人材資源をフル活用した、新たな価値創造を実現していきます。

### 2020年度以降の大きな飛躍に向けて

2020年までは土台づくり。その確かな足場から大きく飛躍する「beyond」にぜひご期待いただきたい。2030年に目指す姿を示しながら、持続可能な社会の実現に向けて貢献していくこと。その積み重ねとして、投資家やステークホルダーの皆様への期待に応える企業へと、着実に成長させていくことが私たちの務めです。

社会課題の解決、特に気候変動やエネルギー問題は世界規模で取り組むべきものであり、私たちの自己資金では太刀打ちできない巨大なテーマです。そのため、財務レバレッジを活かしながら課題解決に挑み、ビジネスとして現金収入を極大化する戦略が有効です。

日本の森林もきちんと木が売れるようになれば、北米大陸の森林のようにREITの対象になることでしょう。まずは日本に市場を創り、ゆくゆくはアジアの森林へも展開していきたいと考えています。気候変動に関して「ダントツ」という日本アジアグループの地位を確立し、海外にも展開していく所存です。2030年、「気候変動対策といえば、日本アジアグループ」と世界でも認められるよう、一丸となって挑戦してまいります。

# 経営戦略

「経営戦略1.0 ~ FY2020に向けて~」

## 2020年度からの 持続的成長に向けて 事業基盤を構築し、 企業体質を強化

2016年度から2020年度までの5カ年の中期経営戦略として「経営戦略1.0 ~ FY2020に向けて~」を策定し、数値目標の達成を目指しています。

この計画はIoTやAIなどの技術革新がもたらす社会の変化や、地球規模の気候変動対策ニーズ、官民連携による地方創生機運の高まりなどの事業環境を踏まえて、経営方針をまとめたものです。

2020年度に向けた成長DNA醸成ステージ、その後の「beyond」における長期持続的な企業価値拡大といった大きな変革期の中で、私たちの成長の土台となるのが「Integrity × Imagination × Entrepreneurship」の実践です。私たちのビジネスの根幹である「社会課題の解決」の実現に向けた原動力として、企業の成長を加速させ、企業体質の強化を図っていきます。

### 経営方針

持続的成長を果たせる企業＝「差別化された『ダントツ』商品/サービスを適正な価格で提供する企業」を目指し、以下の経営方針のもとで戦略を展開します。

#### 基本方針

- オペレーション効率の追求 ⇒ 成長戦略を策定し、実践します
- 企業理念、事業環境などを勘案して成長領域を特定し、経営資源を再配分します
- グループ外との業務資本提携も積極的に進めます

#### 事業戦略

- 景気依存型事業&比較劣後事業の縮小と、事業モデルの革新を行います
- 成長領域での「ダントツ」商品/サービスの開発、販売を推進します
- 新市場・顧客へのアクセス拡大と、成長分野にバリューチェーンを構築します

#### 財務戦略

- 創出されるフリーキャッシュフローおよび余剰な手元預金は、成長投資を最優先に活用します
- マーケット状況を鑑み、金融債務を最大限に活用し成長領域への投資を実現します

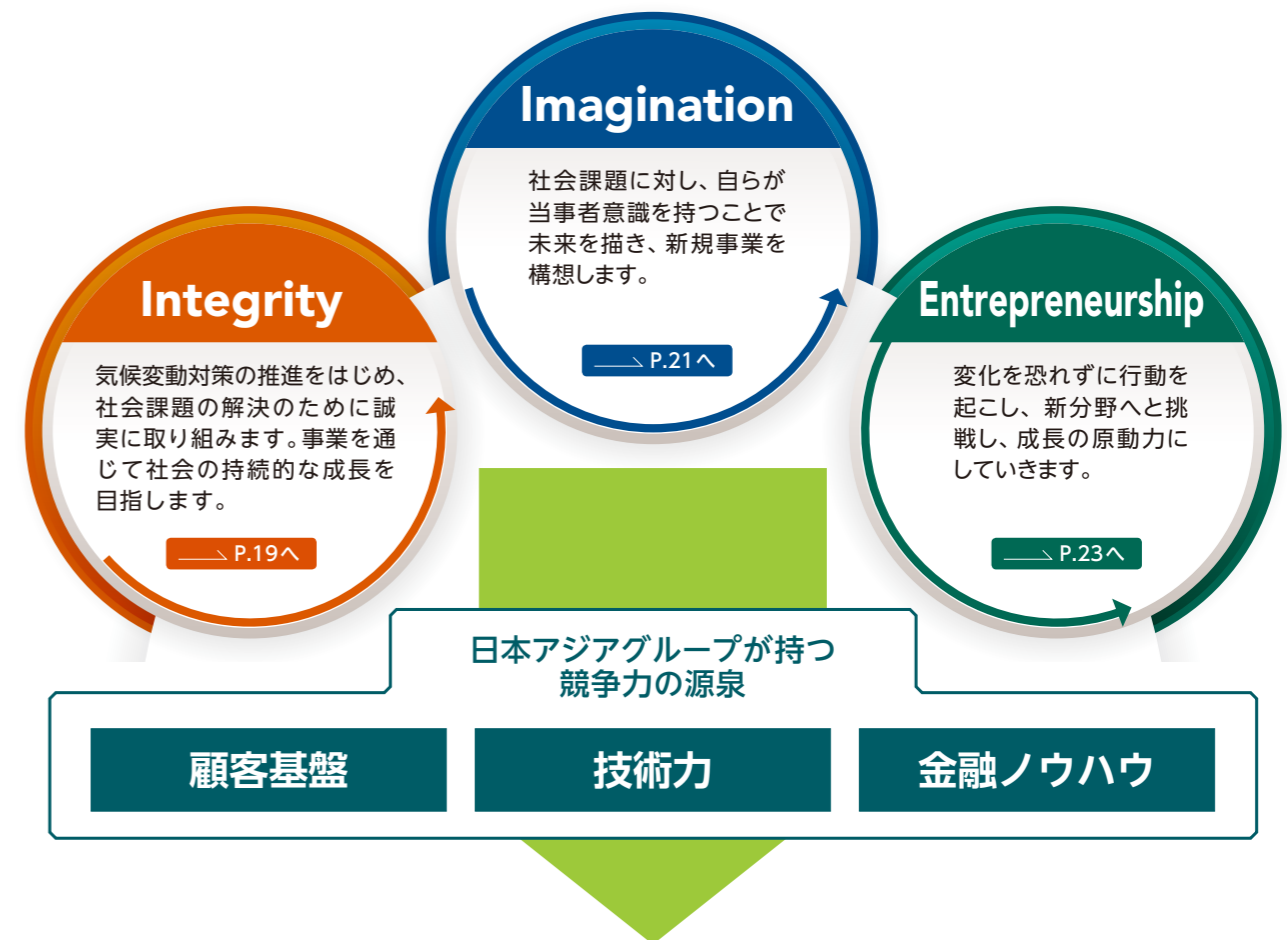
#### 資本戦略

- 成長投資へ優先的に配分します
- 配当性向は10~20%を目処とし、安定的な配当水準を目指します
- 負債と株主資本のバランス、EPS（一株あたり利益）の希釈化も考慮しながら、エクイティファイナンスを継続検討します

### 経営指標



### 企業価値向上を支えるValueを強化し、成長のDNAを醸成



## “Save the Earth, Make Communities Green”の実現

社会課題の解決につながる企業価値を創造



# Integrity

## 社会課題の解決のために 誠実に行動する

「共通価値の創造」と訳されるCSV (Creating Shared Value) は企業が社会課題に主体的に取り組むことで、持続的な成長を目指すことを意味しています。当社はその実現のためには誠実にことにあたりに、人と多様性を尊重し、社会に信頼される企業であることが重要だと考えています。

当社グループは長年にわたり、防災・減災、環境保全など事業を通じて社会課題の解決を行ってまいりました。現在、世界が共有する気候変動対策などの地球の課題についても積極的に取り組み、Green Communityの実現を推進してまいります。

### 気候変動対策への取り組み

気候変動問題は、人為的要因である可能性が非常に高いとされ、将来のために私たち自身が責任を持って解決策を見出す必要があります。国連をはじめとした国際機関、各国政府・自治体などは様々な政策を打ち出し、企業や個人も努力が求められています。当社グループでは気候変動対策への取り組みをビジネスチャンスととらえ、社外に向けたレポートの配信や社内研修を実施し、積極的な情報発信を行っています。



「気候変動政策ブログ」配信  
[http://www.kkc.co.jp/service/env\\_energy/news.html](http://www.kkc.co.jp/service/env_energy/news.html)



気候変動ワークショップ

## 社会課題の解決に向けた取り組み

### 名取ソーラーウェイを竣工



東日本大震災で津波被害を受けた宮城県農業高等学校跡地（名取市）を有効活用した「名取ソーラーウェイ」は、出力約26.3MW、一般家庭約7,700世帯の年間電力消費量に相当する規模の太陽光発電所です。

環境教育、地域活動への積極的な参加、災害時における地域防災対策などにグループ全体で取り組み、宮城県および名取市のパートナーと



なって宮城県の掲げる「環境と経済の両立する宮城の実現」を目指します。

### 無電化地域への電力供給



水に関わる土木分野での経験と知見を活かし、超低落差型流水式マイクロ水力発電システムを世界に先駆けて実用化し、グローバルに事業を展開するJAGシーベルは、「気候変動対策をリードする日本の企業」として外務省のホームページにも紹介されています。

経済産業省の「地球温暖化対策技術普及推進事業」や、国際連合工業開発機構(UNIDO)の「低炭素・低排出グリーンエネルギー技術移転プログラム」のもとで、インド、ケニア、エチオピアにおいてマイクロ水力発電設備の設置を行った



インドプロジェクト

ほか、JICA等によるODAプログラムとして、ベトナム、ミャンマーをはじめとする発展途上国の無電化地域への電力供給を進める取り組みを行っています。

### インタラクティブ地球儀「SPHERE」の発売



国際航業は、Sphere株式会社（代表取締役：竹村 真一 京都造形芸術大学教授）と総代理店契約を締結し、インタラクティブ地球儀「SPHERE（スフィア）」の販売を開始しました。

球体ディスプレイに地球の過去、現在、未来、人口増加等の変化やリアルタイムの観測データを映しだし、地球規模での事業活動や、SDGsなど世界が目指す指標に向けた活動推移をわかりやすく表現できる「SPHERE」は、社会課題の解決につながる様々な気づきを提供します。



インタラクティブ地球儀「SPHERE」



# Imagination

## 未来を描く力で事業をつくる

日本アジアグループは「空間情報事業」「グリーンエネルギー事業」「森林活性化事業」の3つの事業を中心に、安心して安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献することを企業理念としています。とりわけ「空間情報事業」では、新たな時代の技術進歩を取り込んだ防災・減災に向けた対策、測量技術の応用範囲の拡大、インフラ構造物の維持管理手法の開発など、未来のまちづくりに不可欠な技術・サービスの提案を行っています。

私たちの技術力とノウハウは、世界の持続的な発展に必要であり、すでにその実績もあります。社会の変化によるチャンスを確実に成果に結びつけることで、高い付加価値を提供できる企業に成長してまいります。

### 次世代を見据えた海外事業に向けた取り組み

マングローブ林の植生回復等を通じた地球温暖化対策への取り組みを進めると同時に、REDD\*+をはじめとするクレジットメカニズムを活用したCO<sub>2</sub>排出権ビジネスへの参画を目指し、ワイエルフォレスト株式会社と、インドネシア共和国において行う森林保全事業に関する業務提携契約を締結。本事業では、森林の保全活動による植生の回復および成長の促進と、湿地帯や内陸の裸地での植林活動も実施。活動敷地内に点在する村落コミュニティの人材育成など、森林を維持管理する体制と仕組みづくりにも貢献します。



マングローブの植林活動（インドネシア）

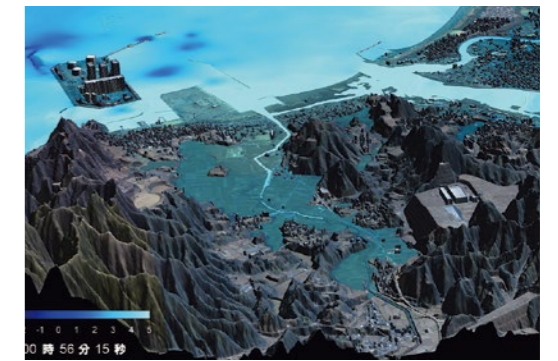
\* Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation : 途上国における森林減少および劣化に由来する温室効果ガス排出量の削減。

## 技術革新を先取りし、事業に進化させる取り組み

### リアルタイム津波浸水被害推定システムの開発



津波の被害は広域におよぶため、被害状況の把握に非常に時間がかかり、東日本大震災では、被害状況を把握するのに数日間を要し、救難・救護活動が遅れた要因の一つでした。「リアルタイム津波浸水被害推定システム」\*は地震発生後30分以内で被害分布を推定でき、より適切に救護等の初期対応を行うことができるようになり、減災に大きく貢献できます。



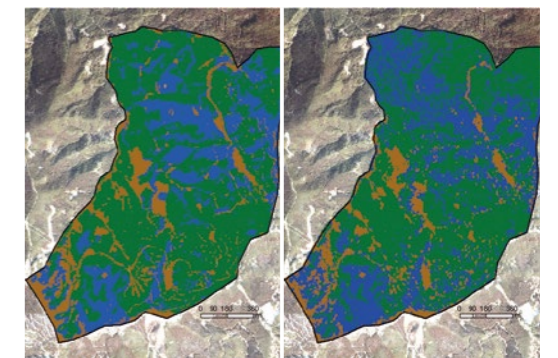
Web-GIS等による可視化

\* 国立大学法人 東北大学、国立大学法人 大阪大学、日本電気株式会社、国際航業株式会社、株式会社エイツーによる共同開発。

### 空から診た森の健康診断



国際航業は、レーザー計測データと航空写真から森林の植生を推定する人工知能 (AI) 技術を開発しました。樹種を80%程度の精度で分類でき、高木層や低木層といった森林構造も定性的に評価できます。航空機計測と合わせて山林の一部を現地調査することで、広範囲の森林資源分布を正確に把握することができ、森林施業や国産材流通の効率化に寄与します。



人による判読結果

AI結果

### 衛星からの情報でインフラ、構造物の変位をとらえる



GNSS (全球測位衛星システム) を利用し、約2mmという微細な変位をとらえることができる次世代衛星測位システム「SMILE safety」を活用し、長崎県長崎市端島 (軍艦島) で築100年を超える鉄筋コンクリート建物の経年劣化による変形を計測するプロジェクトに参加。建物が自然倒壊に至るメカニズムを把握する取り組みを行っています。この技術を台風や集中豪雨、地震などが原因の土砂移動現象など、変位をとらえる技術として幅広く活用していきます。



端島 (軍艦島)

GNSSセンサ



# Entrepreneurship

## 変化を恐れずにチャレンジする

社会の変化によるチャンスを貪欲に追求する精神は、日本アジアグループの成長の原動力です。現在、事業の大きな柱となっているグリーンエネルギー事業も、スタート当時は電力固定価格買取制度もなく、まさにリスク覚悟でチャンスを追求した事例でした。

新しい事業セグメントである森林活性化事業は、自社で森林を保有することからスタート。得意とするセンシング技術を活かし、高度に情報化されたスマート林業(i-forestry)を推進しています。原木生産・販売から、製材加工、木造建築事業に至る川上から川下までのバリューチェーンを構築し、環境にも適応した森林整備の目的を国内外で果たしていく計画です。さらに、2018年4月から当社グループとなったザクティは、これから本格化するIoT時代に重要な「デジタル・アイ」を担う企業として高い付加価値の提供を目指します。今後も、常にベンチャー精神を持ち、独自性の高い新たな事業を創出する取り組みを加速してまいります。

### 成長エンジンづくりに 向けた取り組み

社内向けの新規事業提案コンテンツ「JAG Future Project」を実施。自ら考えて行動し、事業化を推進するプロセスを経験する機会の提供と、FY2020 & Beyondを見据えた「成長エンジンづくり」を目標にプロジェクトを行いました。今後も継続して実施し、変化を恐れずに行動できる人材を育成し、「ダントツ」商品/サービスの開発を行います。



「JAG Future Project」授賞式

### JUMP AND GRAB THE FUTURE PROJECT

## 新たな事業分野への挑戦

### 「Digital Eye (デジタル・アイ)」の実現

Japan Asia Group  
**Xacti**

- 9 産業と技術革新の基盤をつくる
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を



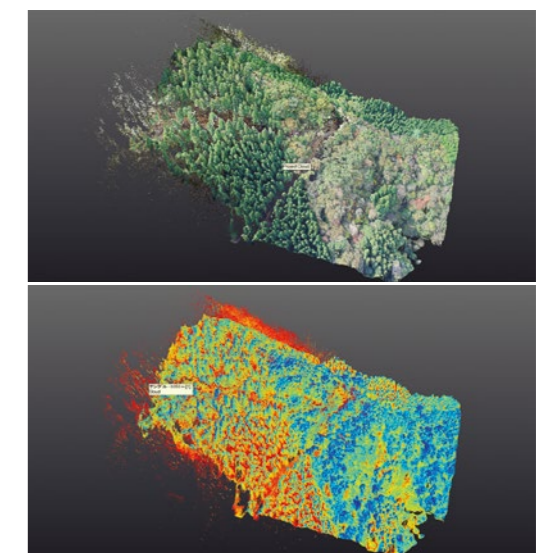
1976年、三洋電機株式会社のデジタルデバイス開発・生産部門として設立された株式会社ザクティは、デジタルムービー/カメラを中心に大手カメラメーカー各社へのOEM/ODM供給を主力としてきましたが、現在は急成長する「デジタル・アイ」市場に軸足を移し、新たな収益源育成に挑戦しています。世界中にデジタル革命が進行する時代、車載用、ロボット、イン

ダストリー、セキュリティー、防災、医療、農業など、幅広い分野で「デジタル・アイ」の可能性が広がっています。ザクティは、培われた技術開発力や安定した生産体制を武器に、この市場をリードしていく方針です。また、G空間情報分野を得意とする国際航業の技術との融合により、映像とセンシングの可能性を追求し、全く新しい製品開発にも着手する計画です。

### 森林活性化事業を推進

- 13 気候変動に具体的な対策を
- 15 陸の豊かさも守ろう

活力を失った国内の森林および林業の再生と木材関連産業の成長産業化に取り組んでいます。空間情報技術を活用した木材生産事業だけでなく、J-クレジット制度を活用したCO2排出権取引にも参画。日本の林業を再生するために、効率的な木材生産と安定的な木材供給の実現に努めています。また、将来的には、林業生産活動から創出されるキャッシュフローを裏付けとした森林資産の証券化や森林投資ファンドの組成等にも挑戦したいと考えています。



航空レーザーによる森林解析

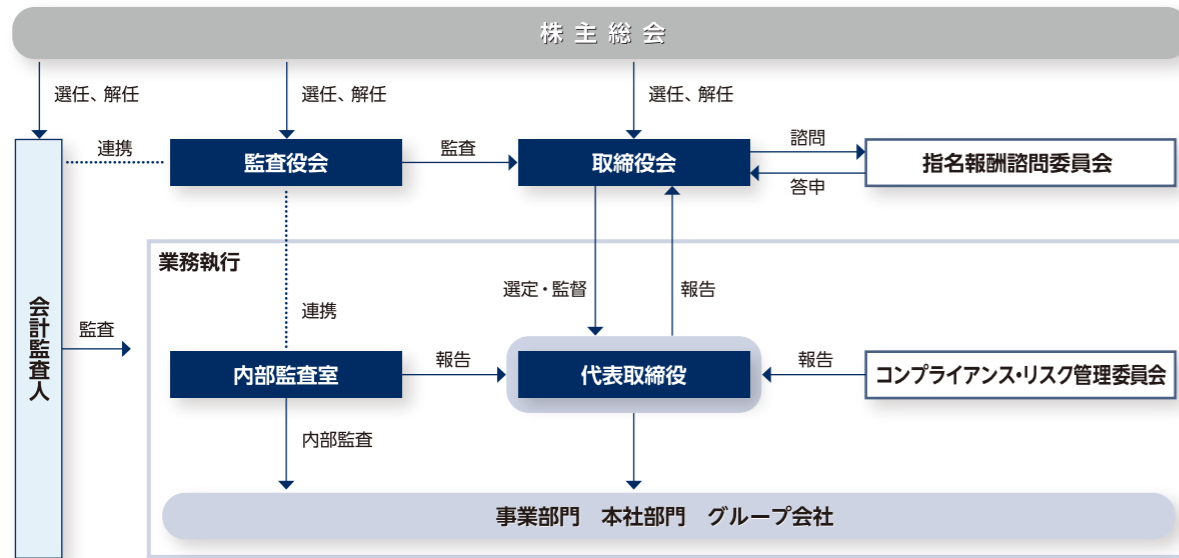
# コンプライアンス/リスクマネジメント

## 基本方針

当社グループは、ステークホルダーの皆様との調和を重視し、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。コーポレート・ガバナンスコードの趣旨・精神を踏まえ、[「コーポレート・ガバナンス基本方針」]を制定・公表しています。

## 体制と概要

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



採用する制度	監査役会設置会社
持株会社制度の採用	事業子会社が事業執行機能を担い、当社が事業子会社を株主の立場から評価・監督し、経営資源の戦略的活用とガバナンスの実効性を確保したグループ運営の遂行を目的に持株会社制度を採用します。業務執行においては、経営の責任を明確化し、適時、適確な意思決定を図れる体制を構築します。
経営体制	取締役会は社外取締役2名を含む6名の取締役により構成されています。グループ経営における最高意思決定機関として、法令および定款に定める事項その他の重要事項を決定し、業務の執行状況を監督します。
監査体制	監査役会は独立性の高い2名の社外監査役を含む3名の監査役により構成されています。各監査役が独立した立場で取締役の職務全般の執行を監督する監査役設置会社を採用し、経営目標の達成に向けた監視機能を果たします。業務執行部門の活動全般に関して、経営監査ならびに業務監査を実施する内部監査部門を設置し、適宜、代表取締役、監査役および会計監査人に監査結果を報告します。
任意の指名報酬諮問委員会の設置	取締役会は取締役の人事・報酬などに関し、社外役員を主要メンバーとして構成される指名報酬諮問委員会(任意)での答申を受け、取締役の候補者、報酬などを決定します。取締役会が指名した4名で構成され、その過半数の3名は社外取締役および社外監査役で構成します。取締役候補者の指名においては、取締役に求める人材像(資質、実績等)等を持続的に考慮し、発展の視点で最適なものとなるよう答申します。また、取締役の報酬等については、その決定の客観性および透明性を高めることを目的に、答申・決定します。

## コンプライアンスの推進

グループすべての役員・社員などが法令および倫理的な行動基準を遵守し、誠実かつ公正な事業活動の推進に取り組んでいます。

全社的に共有する価値観と行動規範を定めた「日本アジアグループの行動基準」を制定し、広く社会から信頼さ

れる企業として持続的な成長と発展を目指すため、コンプライアンスの徹底、また「内部通報規程」を策定するなど、体制強化を推進しています。

▶詳しくは下記URLをご参照ください。  
<https://www.japanasiagroup.jp/ir/compliance.html>

## リスク管理の基本的な枠組み

経営および事業への影響度と発生可能性からリスクアセスメントを行い、経営に重大な影響をおよぼすリスクをトータルに認識し、対策の実施、管理状況のモニタリングを行っています。今後も社会情勢や経営環境の変化を踏まえて、内部統制の整備・運用を見直すなど、リスクの変化

に適切に対処できるようリスクマネジメント活動の強化に努めてまいります。

▶詳しくは下記URLをご参照ください。  
[https://www.japanasiagroup.jp/ir/finance/risk\\_information.html](https://www.japanasiagroup.jp/ir/finance/risk_information.html)

## 危機管理対策(事業継続マネジメント)の構築

平時から業務継続に必要なシステムのバックアップや重要拠点でのインフラ対策を行い、一定基準以上の災害が発生した場合には全従業員に社員・家族の安否確認メールを一斉送信するシステムを活用するなど、事業継続体制の向上に取り組んでいます。

また、危機管理対策の一環として大規模地震などの脅威や被害状況を想定した事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を制定し、危機に直面した場合の社員の人命安全を優先した行動原則を定めるとともに、重要業務の継続を図るための業務継続体制(BCM: Business Continuity Management)を構築しています。



BCP机上演習

## レジリエンス認証を取得

レジリエンス認証とは、国土強靱化の趣旨に賛同し、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている事業者を内閣官房国土強靱化推進室が「国土強靱化貢献団体」として認証する制度で、2016年2月「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」が制定されました。国際航業は、2016年度第1回レジリエンス認証団体として認められ、その後も継続して認証を更新しています。



## 取締役・執行役員・監査役紹介



(前列右から) 山下 哲生、呉 文 繡  
(後列右から) 鈴木 智行、田辺 孝二、八杉 哲、清見 義明、洲田 隆記

### ■ 取締役

#### 山下 哲生

代表取締役会長兼社長

1978年大蔵省(現 財務省)入省。多国間ODA(政府開発援助)業務に携わる。1981年より野村證券株式会社に在籍。アジアを中心に投資銀行業務に従事。1998年12月に香港にてJapan Asia Holdings Limitedを創業。2001年当社の前身となる日本アジアホールディングス株式会社を創業、以降グループ主要会社の代表取締役などを経て、2013年より当社代表取締役会長兼社長(現任)。  
慶應義塾大学商学部および法学部政治学科卒業。野村・ウォートンビジネス・スクールにてMPTコースおよびマッキンゼー & カンパニーにてMBIコース修了。

#### 呉 文 繡

取締役

1998年Japan Asia Holdings Limitedを共同創業。グループ主要会社の代表取締役社長などを経て、2013年より当社取締役兼国際航業株式会社代表取締役会長(現任)。  
国立台湾大学文学部卒業。Harvard Business School Advanced Management Program 修了。  
世界経済フォーラム(WEF)のInfrastructure & Urban Development Industry Groupの2017年共同議長。国連国際防災戦略事務局(UNISDR)の民間セクターグループの議長を2013年から2015年まで務め、現在はUNISDR ARISE理事。2018年国連グローバル・コンパクト・ボードのボードメンバーに就任。

#### 清見 義明

取締役

1986年株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行。マニライフ生命保険株式会社を経て、2005年日本アジアホールディングス株式会社入社。2008年当社取締役、2013年日本アジアFAS株式会社代表取締役(現任)、2015年当社取締役、2016年当社取締役海外部管掌(現任)。  
1986年青山学院大学国際政治経済学部卒業。

#### 田辺 孝二

取締役(社外取締役)

1975年通商産業省(現 経済産業省)入省。同省中国経済産業局長、同省経済産業政策局調査統計部長などを経て、2005年東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授、2017年より同大学名誉教授、同大学環境・社会理工学院特任教授(現任)。2008年国際航業ホールディングス株式会社取締役、2012年より当社取締役(現任)。  
1975年京都大学理学部卒業。2003年東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程修了(博士(学術))。

### ■ 執行役員

#### 鈴木 智行

専務執行役員(CDO: Chief Digital Transformation Officer、デジタル化 最高責任者)

1979年ソニー株式会社入社。同社業務執行役員、業務執行役員SVP、さらに2006年には半導体事業グループ副本部長を経て、2010年4月にソニーモバイルディスプレイ株式会社(現 株式会社ジャパンディスプレイ)代表取締役社長就任。2012年4月にソニー

#### 洲田 隆記

取締役

1981年国際航業株式会社入社。国際航業株式会社技術サービス事業本部東北事業部長、業務部長、国際航業ホールディングス株式会社管理本部人事部長を経て、2013年4月国際環境ソリューションズ株式会社取締役、当社総務人事部長(現任)、2016年11月国際航業株式会社執行役員管理本部長。2018年4月国際航業株式会社取締役管理部長(現任)就任。  
1981年明星大学理工学部化学科卒業。

#### 八杉 哲

取締役(社外取締役)

1970年野村證券株式会社入社。2005年日本アジアホールディングス株式会社監査役を経て、2015年より当社取締役(現任)。  
北京大学光華管理学院大学院訪問教授、鹿児島県立短期大学商経学科教授、光産業創成大学院大学教授を歴任。現在、日本経済大学大学院教授。  
1970年早稲田大学第一法学部卒業。1976年青山学院大学大学院経営学研究科修了(経営学修士)、2004年東亜大学大学院総合学術研究科博士後期課程修了(博士(学術))。

### ■ 監査役

#### 沼野 健司

常勤監査役(社外監査役)

1960年野村證券株式会社入社。野村国際(香港)有限公司副総経理、シンガポールノムラ・マーチャントバンキング・リミテッド取締役社長を経て、2004年より日本アジアホールディングス株式会社監査役。2009年より当社監査役(現任)。



(右から) 有働 達夫、沼野 健司、小林 一男

#### 有働 達夫

監査役

1974年株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行。2006年より国際航業株式会社執行役員コンプライアンス統括室長。2007年より国際航業ホールディングス株式会社監査役を経て2012年より当社監査役(現任)、2015年より国際航業株式会社監査役(現任)。

#### 小林 一男

監査役(社外監査役)

1982年石川島播磨重工業株式会社(現 株式会社IHI)入社。日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ)を経て、2001年より株式会社バイオフィロンティアパートナーズ業務部長、2003年より日本アジア証券株式会社監査役に就任。2015年藍澤證券株式会社取締役、当社においては2009年より監査役(現任)。2016年6月よりJAG国際エナジー株式会社監査役(現任)、JAGインベストメントマネジメント株式会社監査役(現任)。

## INTERVIEW 社外取締役インタビュー

### □ 社外取締役の役割についてお聞かせください。

取締役会の責務のひとつとして挙げられるのが、業務執行者である代表取締役が企業価値の向上とその持続的な確保に努力するよう監督し、かつ必要に応じて代表取締役に助言し、場合により苦言を呈することです。この監督、助言機能を強化するために、内部昇進の取締役とは別に、適切に職務を遂行できる能力を持ち、既存の会社機関や構成員とは独立している外部の人材を社外（独立）取締役として取締役会に参加させる仕組みが社外取締役（制度）です。従って、社外取締役として、常に当社グループにかかわる情報の入手に努め、必要に応じ、代表取締役や他の取締役、および会社関係者に確認し、代表取締役の意見聴取や取締役会にて問題提起を行い、課題を検討するように方向づけること等が具体的な役割です。

### □ 社外取締役のなかでの八杉取締役の専門をお聞かせください。

社内取締役が各担当業務に深い知識と経験を持つのに対して、社外取締役の役割は、取締役会が監督と助言を行う機能が十分に発揮できるように導いていくことにあります。

私が得意とするところは、内外の企業での職務経験、大学・大学院での教育、研究、地域貢献活動を通じて得た、企業における経営管理や内部統制の実務、特に会計処理の課題対応、技術のシーズと社会のニーズを結合し新たな価値創造を図る起業活動の支援、および危機管理とリスク対応などです。

当社グループにおいては、危機管理体制は整備されており、内部監査にて常に確認されていますので問題になりませんが、昨今は個人情報情報の漏えいや、組織内のハラスメントなど、本当に些細な事態により企業活動が瞬時に致命的な危機に瀕する事態も出ています。内部監査部門や、各ライン責任者は、情報収集の体制強化に努めています。

日本アジアグループ  
株式会社  
取締役（社外取締役）

八杉 哲



### □ 取締役会の機能強化に向けた課題はありますか？

本取締役会は、構成員数や組織構成、開催頻度、議事の検討などにおいて、適切に開催されています。定例の開催のほか、必要に応じて代表取締役が開催を招集しますが、臨時開催のときでもほとんどの取締役は出席しています。開催時間の前には、必ず議案、ないしは関連資料が配布されており、代表取締役の司会のもとで、社内取締役と社外取締役が、それ相応の議論を行い、各自が納得したうえで議事が進行しており、取締役会は機能していると判断しています。ただし、積極的な事業の組み替え、集中によりグループに参画する事業会社が増加すると見込まれるので、各取締役は、グループ企業へ習熟した対応が必要になり、それぞれ情報収集能力、技術への理解度の向上が喫緊の課題となっています。

### □ 「経営戦略 1.0 ～FY2020に向けて～」への取り組みについてどのように評価されていますか？

当社グループの経営戦略は、長期的な視点から「成長DNA 醸成ステージ」のなかで持続的成長を目指す企業変革を志向し、事業の組み替え、選択と集中がすでに実施されています。グループの持続的成長に資するような経営資源を外部から導入するなど、積極的にその実現に向けて前進しています。

例えば、森林活性化事業は、一昔前は輸入材一辺倒であった業者や消費者のニーズの変化をいち早く捕捉し、森林業のビジネスモデルを構築し、ブルーオーシャンともいえる無限大の市場に乗り出しています。もちろん、第一次産業なので収益化にはそれ相応の時間を必要としますが、当社グループが果敢に挑戦している気候変動による社会の課題を解決し、企業としても収益を享受する戦略と符合するものですので、将来が期待されます。

## ステークホルダーとのコミュニケーション

### 株主・投資家の皆様との対話

当社は、事業運営の実態を公平・公正に伝え、皆様からの適正な評価をいただくため、株主向け事業説明会、アナリスト・機関投資家や金融機関などの皆様を対象とした決算説明会、ワンオンワンミーティング、そして個人投資

家向け会社説明会など、コミュニケーションの場を企画し継続的な対話を行っています。

皆様からいただいたご意見やアドバイスは、社内ですら十分に検討し今後の経営の糧としてまいります。

株主向け 事業説明会	決算説明会	個人投資家向け 会社説明会	ワンオンワンミーティング (アナリスト・機関投資家との エンゲージメント)
2017年6月22日	2017年 5月25日 2017年11月21日	2018年2月20日	セルサイドアナリスト、パイサイドアナリスト、ファンドマネージャーなど、延べ17回実施。

### 株主優待制度を導入

株主の皆様のご支援に感謝するとともに、当社株式の魅力を高め、より多くの方々に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に株主優待制度（Amazonギフト券の贈呈）を導入いたしました。

保有株式数	保有継続期間	
	3年未満	3年以上
1,000株以上 2,000株未満	1,000円分	2,500円分
2,000株以上	2,000円分	5,000円分

※詳細については当社HPをご確認ください。

### 地域の皆様との対話

国際航業では、自社が保有する太陽光発電所をフィールドに環境教育を行っています。近年では地球の課題をデジタルに表現するインタラクティブ地球儀「SPHERE（スフィア）」を活用し、地球の自然環境の変化をどのようにして人間の知恵で防いでいくのかを考えるクラスも実施しています。現在、過去、未来、地理、歴史、気候など様々な地球の情報に触れることで次世代をになう子供たちが地球規模で物事を捉えるきっかけとなるよう、今後も環境教育の実施を継続してまいります。



インタラクティブ地球儀「SPHERE」を活用した環境教育



# 人材育成と働きやすい環境づくり

## ダイバーシティの推進

多様な人材が活躍できるダイバーシティの推進は、優秀な人材の獲得や、個人の成長、やりがいの向上によるイノベーションの創出などのメリットがあると考えられ、企業の競争力の強化、従業員の生産性向上にも効果が期待できます。また、多様化する市場ニーズやリスクへの対応力を高める「ダイバーシティ経営」は持続可能な成長を目指す企業にとって重要な施策です。

制度設計や研修の実施だけでなく、社員一人ひとりが、知識・能力・経験を最大限に活かし、チームワークを発揮し

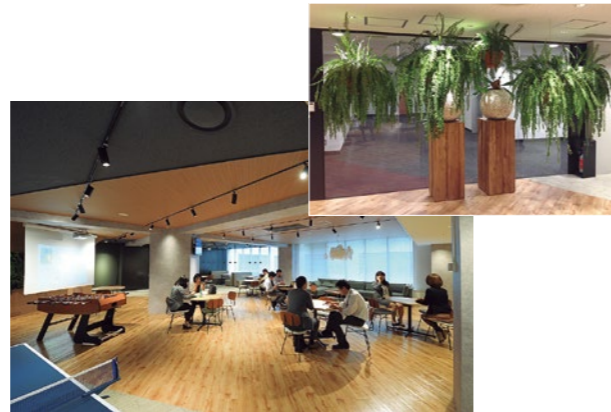


日本アジアグループ  
株式会社  
取締役  
総務人事部長  
**瀧田 隆記**

て業務ができる社内の風土改革、個人の活動支援、働き方改革を推進してまいります。

## 働きやすい環境づくり

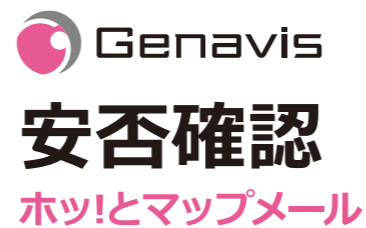
当社グループで働く人々の健康と安全で働きやすい職場環境づくりに努めています。働き方改革の一環として、深夜残業を禁止し、朝型勤務を推奨。また、現在テレワーク勤務を試行していますが、今後はITインフラ環境を強化し、テレワーク制度やフレックスタイム制度の本格導入を検討しています。国際航業では、丸の内オフィスフリーアドレス化し、サテライトオフィスとしても活用できる環境を整備しています。



丸の内オフィス

## 社員の安全を守る

当社グループのサービスとしても提供している「Genavis 安否確認（ホットとマップメール）」を社員の災害時の安否確認に活用しています。災害時、建物の崩壊、火災発生、停電・・・と非常時の予測できない混乱の中で、社員の安否確認と現在位置を確認して、対応指示を送信できる当サービスは、災害時の事業継続計画（BCP）の初動対応として有効です。



▶詳しくは右記URLをご参照ください。 <http://biz.kkc.co.jp/software/sc/hotmap/>

## ワークライフバランスの尊重

従業員の仕事と生活の両立（ワークライフバランス）を尊重し、すべての従業員が生活を尊重しつつ、仕事の生産性も高められるよう、様々な施策を講じています。

ワークライフバランスを尊重する取り組み例		*一部国際航業での取り組みを含みます。
ノー残業デーの強化	毎週水曜日の終業時刻を17:30から17:00に規定し、2018年度は強化月間として6、8、10、12月を設定しました。	
子供の看護休暇導入	子供の急な入院や怪我の時でも安心してそばに居られるよう、「看護休暇」を導入しています。小学校就学期に達するまでの第一子は5日/年、第二子以降は10日/年 取得可能です。	
ベビーシッター補助	全国保育サービス協会に加盟するベビーシッターや乳幼児保育、学童保育、保育所送迎などの利用費に対して、1日1回2,200円までの割引券の補助を実施しています。	
育児に関する勤務制度の見直し	育児短時間勤務制度の取得期間を小学校就学前から小学3年生まで延長（試行）しています。	
出産・産休社員の職場復帰支援	育児休業者の職場復帰やスキル維持への不安を解消する育児休業者職場復帰支援サービス（wiwiw:ウィウィ）を導入しています。	
介護支援	介護休業制度の取得期間を93日間（法令）から最長1年間に延長（試行）しています。	
地域専任制度の導入	地域専任コースを設け、優秀な人材の獲得・定着を促進しています。	
配偶者の海外転勤対応	長期休業扱いとする社内規定の運用を実施しています。	

## 日本アジアグループの行動基準

日本アジアグループの行動基準は企業理念（Mission、Vision、Values）を実践するため、日本アジアグループで働く一人ひとりがとるべき重要な行動の基準を定めたものです。日本アジアグループは、広く社会から信頼される企業として活動し、持続的な成長と発展を目指すために、以下の基準に則って行動します。

- 1 社会に有益で先進的なサービスや商品の提供**
  - 私たちは、常にお客様の視点に立ち、お客様のニーズや課題を的確に理解し、誠意と迅速さと組織力をもって対応します。
  - 私たちは、既成の概念や枠組みにとらわれない発想と弛まぬ研鑽・努力により、技術革新を先取りし、金融と技術の融合を通じて新しいサービスや商品の提供に努めます。
  - 私たちは、すべての法令・ルールを遵守し、お客様や取引先に対して公正・透明・自由な競争、ならびに適正な取引を行います。
- 2 働きやすい職場環境の維持、優れた人材の育成**
  - 私たちは、グループに働く人々の性別、年齢、国籍、勤務経験の違いを受け入れ、尊重し、その多様性を活用してよりよい成果を生み出すことに努めます。
  - 私たちは、グループに働く人々の満足と安全で働きやすい職場環境をつくります。
  - 私たちは、企業の発展・成長の源泉が「人材」にあるとの考えに立ち、専門性、創造性、そしてチャレンジ精神にあふれた人材の育成と能力向上に努めます。
- 3 持続可能な環境・社会への貢献**
  - 私たちは、事業を通じて社会的課題の解決に努め、安心・安全で豊かな暮らしを実現することを目指します。
  - 私たちは、事業活動を行う地域社会との交流を深め、地域に貢献する様々な活動を通じて企業市民としての責任を果たします。
  - 私たちは、環境問題への取組や災害復旧支援をはじめとする活動を通じて、持続可能な地球環境づくりに貢献し続けます。
- 4 株主や投資家とのコミュニケーション**
  - 私たちは、企業理念の実践によって持続的な企業価値の増大に努めます。
  - 私たちは、株主や投資家から長きにわたって信頼していただけるよう、自らのガバナンス機能を適切に維持します。
  - 私たちは、すべての株主や投資家と公平に接し、正確な経営情報を積極的かつ速やかに開示するとともに、株主や投資家の意見を企業経営に活かし、良好な関係を築きます。

# サステナビリティ

## 国連グローバル・コンパクトへの参加

国連グローバル・コンパクト趣旨に賛同し、2013年に傘下の国際航業が署名を行い、2017年に日本アジアグループとして署名を行いました。「防災・減災 (DRR) 分科会」は2014年の設立当時から幹事を務めるなど、分科会活動にも積極的に参加しています。

また、当社グループ社員は、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの組織拡大委員会の委員長としての活動

も行っています。これらの積極的な活動から得られた知見を、当社グループのサステナブル経営に反映しています。



## 国連グローバル・コンパクト・ボードのボードメンバーに就任

日本アジアグループ取締役 兼 国際航業代表取締役会長の呉 文 隼は、アントニオ・グテーレス国連事務総長より国連グローバル・コンパクト・ボードのボードメンバーに任命され、2018年6月20日に就任いたしました。

世界中から選ばれた民間セクターからの理事は12名(副議長の2名を含む)です。

▶詳しくは下記 [URL](https://www.unglobalcompact.org/news/4388-06-20-2018) をご参照ください。  
<https://www.unglobalcompact.org/news/4388-06-20-2018>

## 持続可能な開発目標 (SDGs) の支持

私たちの事業活動の多くは、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals:SDGs)」に該当するもので、なかでも気候変動対策に関しては重点領域と定め、積極的な活動を行っています。



## 次世代を担う子どもたちの支援

日本アジアグループは、難病や社会的困難に直面している子どもたち、ご家族が必要としている医療福祉支援を提供することを目的に活動するNPO法人アジア・チャイルドケア・リーグ (ACCL) の活動を支援しています。

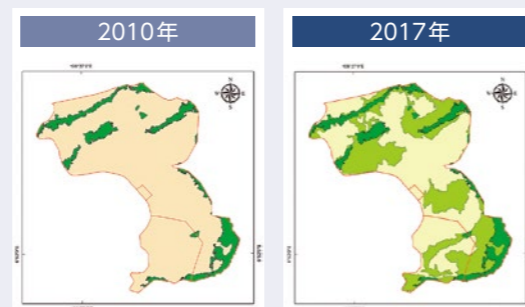


### 他社のサステナビリティ活動への支援

ヤマハ株式会社とインドネシア現地法人が植林を通じて地域社会へ貢献していく「ヤマハの森」活動において、当社グループの技術を活用し、衛星写真による森林の育成状況の確認と森林が吸収したCO<sub>2</sub>量の推計を実施しました。

インドネシア 西ジャワ州 クニンガン県チレメイ山国立公園内「ヤマハの森」

(概要) 対象地面積:50ha(図上計測結果62.06ha)  
 植林活動期間:2010年~2015年  
 炭素吸収量算定期間:2010年~2017年



# 第三者意見

測る技術はSDGsにとって  
欠かすことができない

多くの企業が「持続可能な開発目標 (SDGs)」を経営指標として意識するようになった現在、Save the Earth, Make Communities Greenを理念とし、事業を推進する日本アジアグループ (以下JAG) にとって大きなビジネスチャンスとなるのではと感じています。

SDGsは、2030年に向けて全世界がそれぞれの方法で目標に向けて走っていきます。走る方法は自由でも、現状に変化を起こし、誰も置き去りにしない世界の構築が求められています。目標達成に向けた変化をどのように測るのか? 既存の測り方だけでいいのか? どのように表現していくのか? SDGsにおける唯一のメカニズムは「変化を測る」ということだと考えます。

例えば、森の再生を実現するには、水をたたえる機能を有した森として次世代につなげていくことが重要で、見た目の変化だけではなく、本当に水をたたえる森になっているのかを調べ、その状態をわかりやすく伝えなければなりません。このような変化を調べることは、「空からの目線」といわれる航空測量やGISといった国際航業の技術が活用できるでしょう。今後、JAGが所有する森林で森林活性化事業を行う過程で森林の水の循環が促進され、その事実を調査・計測したデータをわかりやすく見える化することで、森林活性化事業による森林再生の成果として公表することもできるのではないのでしょうか。

SDGsにはビジネスのヒントが  
たくさんある

企業だけでなく、自治体もSDGsに向けて走り出しています。目標に対して足りないところがあるから走り出すわけですが、足りないところにはビジネスチャンスがあるわけで、SDGsに不可欠な測ることを得意とし、多くの自治体をお客様とするJAGには大きなアドバンテージがあると思います。チャンスを活かすためには、17の目標達成に向けた取り組みに対して見える化ツールや検証する仕組みをつくり、そこから事業評価につなげていくなど、柔軟な発想と周囲を巻き込む力を活かして「×JAG」のようなコラボレーションを積極的に行い、先行していい事例を作っつけていくことが重要です。例えば、お客様ニーズを待つのではなく、先に測って「こんな変化が起こっていますよ」「この目標に対してアドバンテージがありますよ」という具体的なアプローチもよいのではないかと思います。メガソーラーをつくることで地域にどのような変化が起きたのか?



慶應義塾大学大学院  
政策・メディア研究科 蟹江 憲史 教授

次のステップとしてどのような変化を起こしていくのか?といった変化のコンビネーションを見せると提案の幅が広がっていくように思います。SDGsのいいところは総合的にモノを見られることです。17の角度から光を照らすことができます。いろいろな発想を吸い上げて「社会にいいこと」を実現していくことが企業としての持続可能な成長にもつながるのです。

2030年を目指し、  
JAGにしかできないことを実行に移す

SDGsは2030年をひとつのゴールとしていますが、JAGの2030アジェンダにもとても興味をもっています。例えば、再生可能エネルギーは、脱炭素を目指し成長していかないといけない分野ですが、世の中ではFIT (固定価格買取制度) ありきの事業と理解されている現実もあります。FIT後の主要電源として維持していくためには、業界横断的な技術研究開発、社会への浸透、FITに代わる制度づくりなど、長期的な視点で産業の基盤づくりを考えていく必要があるでしょう。FIT以前から再生可能エネルギー事業を行っている老舗企業のひとつとして、今後の活動にも期待しています。

Save the Earth, Make Communities Greenという理念のもと、すべては、安心で安全なまちづくりのために事業を行っていらっしゃるという点で、SDGsとの親和性も高く取り組みにストーリーを感じます。レジリエントな社会のために企業は何をしているのか? 何をしていくのか? を説明していくことは企業にとってますます重要になってくるでしょう。

そのための指標を作っていくというのが、今年からスタートした共同研究の目標のひとつ (「日本版SDGsの指標検討およびGISを活用した指標の可視化」) ですが、「変化を測り、効果を示す」JAGの力はSDGsの達成に不可欠なものだと感じています。

2030年に向けた今後のJAGの取り組みに大いに期待しています。

収益構造の転換

過去5年間、事業ポートフォリオの入れ替えを行ったため、当社の収益構造は大きく変わりました。当社グループには設立時より2016年度までファイナンシャルサービス事業がありましたが、同事業は市況の影響を受けやすくボラティリティ\*1が高いという特性がありました。次のステージへのビジネス展開を図るべく、2016年度に同事業を売却し、着実に安定した利益を上げるため、注力分野を現行の空間情報事業およびグリーンエネルギー事業にシフトしてまいりました。

グリーンエネルギー事業が利益に大きく貢献

2018年3月期のグリーンエネルギー事業における売上規模は全体の33.6%を占めています。営業利益ベースでは2,961百万円を上げ、特に太陽光発電の売電収入が利益に貢献しました。加えて、グリーンエネルギー事業においては、住宅関連のグループ会社KHCが、安定した収益を上げており、利益拡大に貢献してきました。



日本アジアグループ  
株式会社  
財務部長  
石川 慎哉

空間情報事業は、グリーンエネルギー事業と比較し営業利益率は厳しいものの、売上規模は全体の65.5%を占める中核事業として貢献しています。ファイナンシャルサービス事業に代わる事業として、森林活性化事業への投資を進めていますが、売上としてはまだ軽微な額にとどまります。

一方で、当社の売上に大きく貢献している太陽光発電事業については5年間の開発費償却の期間があるため、ひとつのプロジェクトから経常的に利益が出るようになるまでには時間を要します。近年は太陽光発電所の開発を

百万円

概況	2017年3月期		2018年3月期		前期比		
	実績	売上比 (%)	実績	売上比 (%)	増減額	増減率 (%)	
売上高	68,341	100.0	73,318	100.0	4,977	7.3	
営業利益	2,740	4.0	3,153	4.3	413	15.1	
空間情報事業	売上高	43,907	64.3	48,040	65.5	4,133	9.4
	営業利益	1,209	1.8	498	1.0	△711	△58.8
グリーンエネルギー事業	売上高	17,520	25.6	24,596	33.6	7,076	40.4
	営業利益	1,512	2.2	2,961	12.0	1,449	95.9
森林活性化・その他事業	売上高	6,914	10.1	680	0.9	△6,234	△90.2
	営業利益	194	0.3	△306	△45.0	△500	△257.3
経常利益	1,592	2.3	1,426	1.9	△166	△10.4	

加速させていますが、その成果が利益に反映されるまでには、相応の年数が必要となるため、経常利益は横ばいとなっています。

金融ノウハウを活かした事業展開

過去5年間の投資活動によるキャッシュフローの累計額は62,019百万円となりましたが、ファイナンシャルサービス事業を手掛けることで得られたファイナンスの知見を最大限に活用することで、太陽光発電所の開発をはじめとした、プロジェクト・ファイナンスに係る資金調達については今後も問題ないと考えています。原則としてプロジェクト・ファイナンスは金利スワップ契約を締結しており、その結果、当社グループ全体の長期借入金の8~9割を固定金利で調達しています。したがって、太陽光発電所への投資などで借入額は増加していますが、金利上昇のリスクは限定的です。ただし、相応のエクイティ\*2は必要と考えており、どのような方法でエクイティを入れていくかについては、今後の重要な検討事項であると言えます。

当社グループの経営層には証券会社、REIT、銀行出身の者も多く、金融と技術の融合が持ち味となっています。これまでのようにレバレッジを効かせながら、マーケット(金利環境)やバランスシートも注視し、中長期的な視点から投資を継続していきます。

M&Aに積極投資

当期以降も、大型の太陽光発電施設への投資を続けていきます。平成30年7月豪雨でも、当社グループの太陽光発電所においては周辺道路が寸断された例はあったものの、発電所自体に被害は出ませんでした。これはJAG国際エナジーのプロジェクトマネジメント力で、開発地の調査、造成、建設を丁寧に行ってきた結果だと考えています。これからも質の高い太陽光発電所の開発を進めてまいります。

また、検討してきたバイオマス発電施設のうちのひとつについても2018年度中の着工を目指しております。

さらに、M&Aも引き続き積極的に行います。当社の考える森林活性化事業は、単に森林を購入するだけではなく、その地域の製材業者やプレカットメーカーなど木材産業の会社を複数抱えることでバリューチェーンを構築し、早期の収益化を目指しています。また、国際航業の3次元計測技術を駆使して最適な林道を計画・開通させることで原木の運搬ルートを確認する取り組みも行っています。国際航業の自治体に対するプレゼンスを活用して地元自治体と業者を巻き込み、日本の林業の大きな課題である木材の運搬コストの低減を図っています。

加えて、山林や木材産業の会社を保有する地域に、廃材を原料とするバイオマス発電所や、あるいは河川水などを活用可能な地域であれば水力発電所を開発し、地域経済の自立と活性化を支援してまいります。従来、当社グループは空間情報事業で「まちづくり」を積極的に行ってきたことが、グリーンエネルギー事業、森林活性化事業においても「まちづくり」の知見を活かし、地方創生に貢献するビジネスモデルを構築していきます。

\*1 収益力の変動性。  
\*2 株式等によって調達された返済義務のない資金。

百万円

設備投資額	
空間情報事業	544
グリーンエネルギー事業	22,388
森林活性化・その他事業	293
合計	23,227

\*設備投資額には、有形固定資産のほか、のれんを除く無形固定資産への投資を含んでいます。

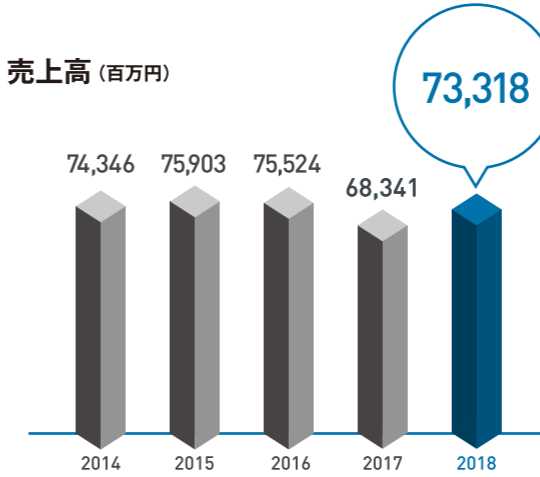
# 財務・非財務ハイライト

日本アジアグループ株式会社及び連結子会社 / 3月31日に終了した各会計年度

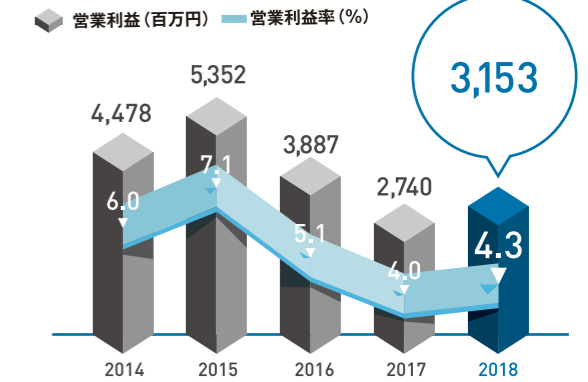
会計年度	2014	2015	2016	2017	2018
百万円 (別途記載のものを除く)					
売上高	74,346	75,903	75,524	68,341	73,318
売上総利益	24,955	25,466	23,482	22,158	19,238
営業利益	4,478	5,352	3,887	2,740	3,153
経常利益	3,777	3,737	2,563	1,592	1,426
親会社株主に帰属する当期純利益	2,507	3,739	411	1,778	1,448
設備投資額	7,866	12,200	7,180	10,757	23,227
減価償却費	1,274	1,684	1,893	2,030	2,831
<b>会計年度末</b>					
流動資産	76,672	84,901	79,171	76,027	72,025
現金及び預金	21,574	27,739	30,528	36,917	31,932
受取手形・売掛金	27,710	27,919	27,080	28,378	29,814
固定資産	31,841	36,612	41,787	50,785	81,100
有形固定資産	21,848	26,988	32,467	40,805	66,767
無形固定資産	1,043	951	469	609	2,845
投資その他の資産	8,949	8,671	8,850	9,370	11,486
資産合計	108,763	121,898	121,563	127,522	155,121
流動負債	67,267	70,568	50,106	44,939	46,518
固定負債	18,953	23,923	43,182	53,027	76,943
純資産	22,496	27,348	28,213	29,555	31,660
有利子負債 (除くリース債務)	50,002	50,575	55,605	67,627	89,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	△903	7,216	3,555	△1,906	853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,940	△7,658	△16,376	△8,431	△25,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,447	6,634	8,001	13,154	19,657
現金及び現金同等物の期末残高	18,397	24,595	19,762	22,537	17,449
<b>株式</b>					
一株当たり情報* (円)					
当期純利益 (EPS)	96.52	142.13	14.96	65.87	54.12
純資産 (BPS)	823.96	1,000.90	963.28	1,020.10	1,046.81
配当金	—	—	30	20	10
発行済株式総数 (株)	27,380,880	27,648,880	27,652,880	27,652,880	27,652,880
<b>指標</b>					
売上高営業利益率 (%)	6.0	7.1	5.1	4.0	4.3
売上高当期純利益率 (%)	3.4	4.9	0.5	2.6	2.5
自己資本比率 (%)	19.8	21.7	21.9	21.4	18.1
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	12.3	15.6	1.6	6.6	5.2
配当性向 (%)	—	—	200.5	30.4	18.5
<b>非財務情報</b>					
連結従業員数 (人)	2,947	3,072	3,107	2,983	3,059
取締役数 (人)	6	5	7	8	6 <sup>*1</sup>
(うち社外取締役数) (人)	(1)	(1)	(2)	(2)	(2)
保有森林におけるカーボンオフセット (トン)					2,600 <sup>*2</sup>

\*1 6月末現在。  
 \*2 保有森林約4,500haに対するCO<sub>2</sub>削減規模 (算出方法は、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 温暖化対応推進拠点を参照  
 ▶<http://www.ffpri.affrc.go.jp/research/dept/22climate/kyushuuryou/documents/page1-4-per-year.pdf>)。

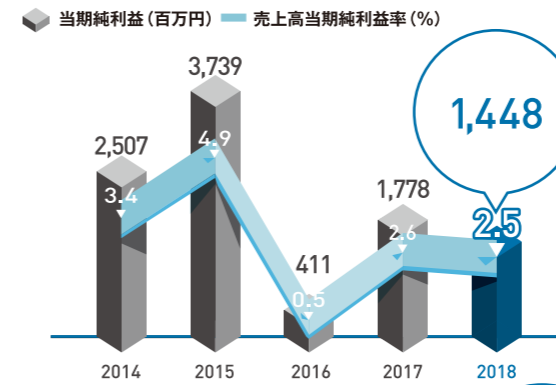
売上高 (百万円)



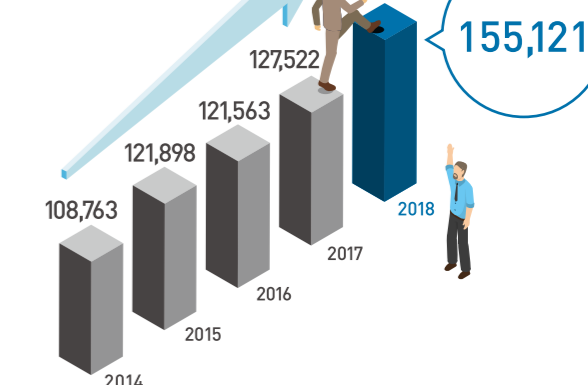
営業利益と営業利益率



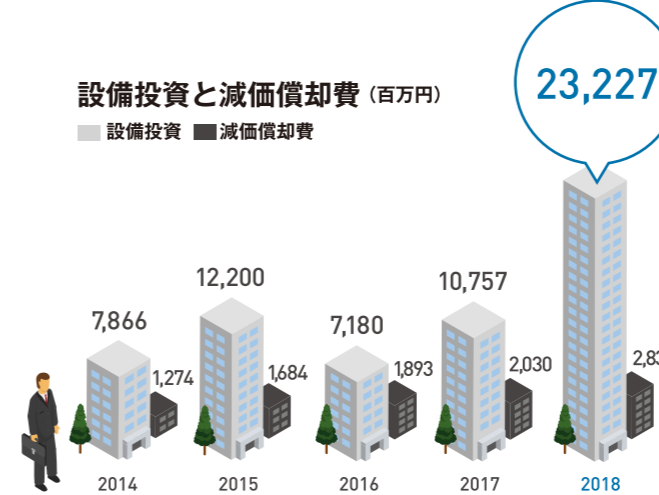
当期純利益と売上高当期純利益率



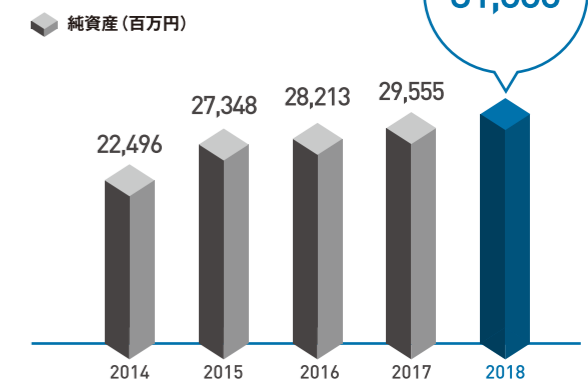
総資産 (百万円)



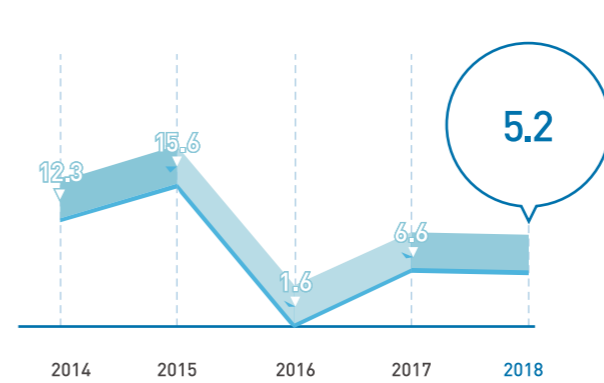
設備投資と減価償却費 (百万円)



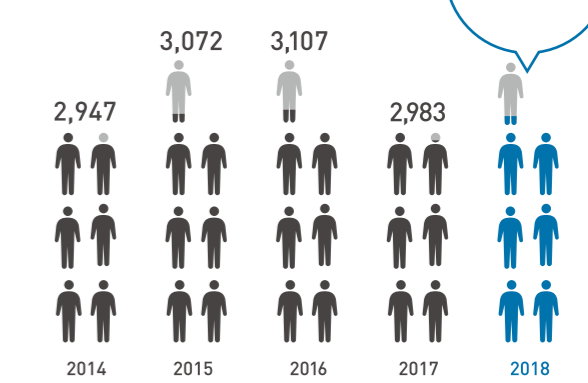
純資産



ROE (%)



連結従業員数 (人)



# 連結財務諸表

日本アジアグループ株式会社及び連結子会社／3月31日に終了した各会計年度

## 〈連結貸借対照表〉

	百万円	
	2017	2018
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,917	31,932
受取手形及び売掛金	28,378	29,814
商品及び製品	—	78
仕掛品	1,023	486
原材料及び貯蔵品	49	99
販売用不動産	6,802	6,235
短期貸付金	14	15
未収入金	1,117	1,523
繰延税金資産	409	199
その他	1,378	1,700
貸倒引当金	△65	△60
流動資産合計	76,027	72,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,699	5,412
機械装置及び運搬具(純額)	19,356	32,608
土地	8,381	15,694
リース資産(純額)	5,752	8,898
建設仮勘定	1,851	3,246
その他(純額)	764	906
有形固定資産合計	40,805	66,767
無形固定資産		
のれん	255	1,820
その他	353	1,025
無形固定資産合計	609	2,845
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817	4,199
その他の関係会社有価証券	136	—
長期貸付金	148	124
敷金及び保証金	1,060	1,272
繰延税金資産	363	699
その他	3,625	5,867
貸倒引当金	△781	△677
投資その他の資産合計	9,370	11,486
固定資産合計	50,785	81,100
繰延資産		
創立費	1	0
開業費	707	1,994
繰延資産合計	708	1,995
資産合計	127,522	155,121

	百万円	
	2017	2018
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,078	4,687
短期借入金	8,185	7,337
1年内償還予定の社債	11,605	8,977
1年内返済予定の長期借入金	6,609	12,350
リース債務	537	874
未払金	5,878	6,967
未払法人税等	452	571
賞与引当金	774	811
役員賞与引当金	19	7
受注損失引当金	83	125
株主優待引当金	—	9
その他	4,715	3,796
流動負債合計	44,939	46,518
固定負債		
社債	4,924	4,245
長期借入金	36,303	56,423
リース債務	5,682	8,901
繰延税金負債	519	608
退職給付に係る負債	3,050	3,096
資産除去債務	1,506	2,677
その他	1,040	989
固定負債合計	53,027	76,943
負債合計	97,966	123,461
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	0	—
利益剰余金	23,305	24,158
自己株式	△354	△354
株主資本合計	26,946	27,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	331
繰延ヘッジ損益	△35	△29
為替換算調整勘定	△88	△36
退職給付に係る調整累計額	△87	△49
その他の包括利益累計額合計	356	217
新株予約権	8	7
非支配株主持分	2,244	3,635
純資産合計	29,555	31,660
負債純資産合計	127,522	155,121

## 〈連結損益計算書〉

	百万円	
	2017	2018
売上高	68,341	73,318
売上原価	46,183	54,079
売上総利益	22,158	19,238
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	565	609
業務委託費	365	103
賃借料	1,700	1,629
貸倒引当金繰入額	43	△25
給料及び手当	8,675	6,552
賞与引当金繰入額	580	430
役員賞与引当金繰入額	19	7
のれん償却額	—	134
その他	7,466	6,642
販売費及び一般管理費合計	19,417	16,085
営業利益	2,740	3,153
営業外収益	349	321
営業外費用	1,498	2,048
経常利益	1,592	1,426
特別利益		
固定資産売却益	1	—
補助金収入	115	—
投資有価証券売却益	815	714
関係会社株式売却益	564	—
偶発損失引当金戻入額	66	—
金融商品取引責任準備金戻入	9	—
段階取得に係る差益	—	473
負ののれん発生益	—	52
子会社清算益	—	38
特別利益合計	1,573	1,278
特別損失		
減損損失	24	—
固定資産除売却損	64	—
固定資産圧縮損	115	—
投資有価証券売却損	50	10
ゴルフ会員権評価損	—	9
和解金	80	—
特別損失合計	335	20
税金等調整前当期純利益	2,831	2,684
法人税、住民税及び事業税	895	800
法人税等調整額	85	65
法人税等合計	981	865
当期純利益	1,849	1,818
非支配株主に帰属する当期純利益	71	369
親会社株主に帰属する当期純利益	1,778	1,448

## 〈連結キャッシュ・フロー計算書〉

	百万円	
	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,906	853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,431	△25,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,154	19,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,774	△5,087
現金及び現金同等物の期首残高	19,762	22,537
現金及び現金同等物の期末残高	22,537	17,449

# 会社情報

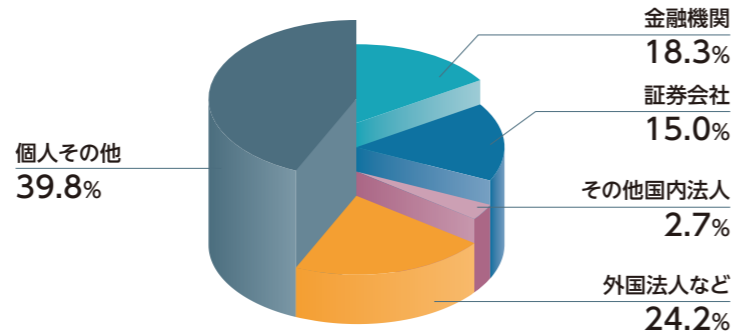
## 〈会社の概要〉 (2018年3月末)

社名	日本アジアグループ株式会社
英文表記	Japan Asia Group Limited
住所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号(国際ビル) 電話03-4476-8000(代表)
設立	昭和63年(1988年)3月
資本金	39億95百万円
従業員数	3,059名(連結)
グループ会社	連結子会社94社(2018年6月末)
上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	3751

## 〈株式の状況〉 (2018年3月末)

発行可能株式総数	67,853,480株
発行済株式総数	27,652,880株
株主数	9,080名

## 〈株式の分布状況〉



(注) 1. 内、自己名義株式は3.2%となります。  
2. 「その他国内法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株含まれております。

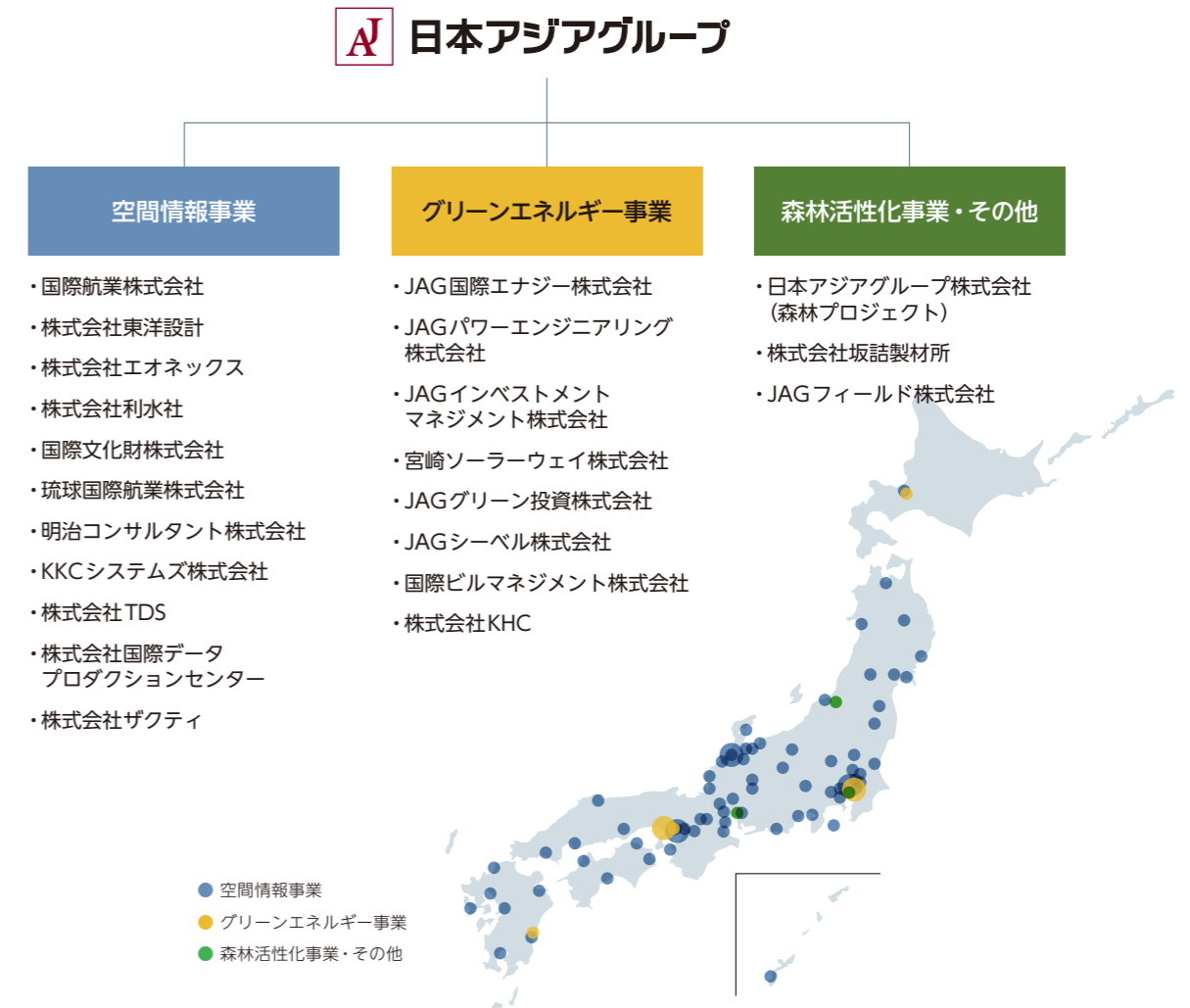
## 〈大株主の状況〉 (上位10名)

(2018年3月末)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
藍澤証券株式会社	3,448,760	12.88
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED	2,624,800	9.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,165,500	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	706,800	2.64
JA PARTNERS LTD	673,600	2.51
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309	530,050	1.98
株式会社みずほ銀行	495,070	1.84
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	438,810	1.63
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	400,700	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	394,400	1.47

(注) 持株比率は、自己名義株式(888,875株)を控除して計算しております。

## 〈主なグループ企業〉 (2018年7月末)



## 〈グローバルネットワーク〉 (2018年7月末)

アジア、ヨーロッパを中心に拠点および海外子会社を展開。ODAなどを通じ全世界で事業を展開。





<https://www.japanasiagroup.jp/>